

令和4年度版

深谷市の環境



深谷市 環境水道部 環境課

はじめに

近年、私たちが物質的な豊かさや利便性の高い快適な生活を求め続けた結果、温室効果ガスによる地球温暖化、オゾン層の破壊、天然資源の枯渇の懸念、国外からのPM2.5などによる越境大気汚染、自然環境の破壊による生物多様性の減少など環境問題は地球規模で深刻さを増しています。

平成26年11月の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次報告書では、「気温上昇を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。

平成30年4月に閣議決定された国の「第五次環境基本計画」では、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定を踏まえた「地域循環共生圏」が提唱され、令和2年10月には、内閣総理大臣より「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言されました。

本市では、深谷市環境基本条例に基づき、環境に配慮した行動や活動を計画的に進めるため、平成30年度からの10年間を計画期間とした「深谷市環境基本計画」を策定いたしました。「深谷市環境基本計画」では、『安心とやすらぎを感じられるまち ～市民が住みやすく地球環境がまもられるまち～』を目指すべき環境像として掲げ、令和3年1月には、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティふかや」宣言を行い、市民、事業者及び行政が一体となって、環境の保全と創造に取り組んでまいります。

本書は、深谷市環境基本条例第10条の規定に基づき、本市の環境行政の現状と環境保全に関する施策の実施状況等を掲載し、令和4年度版「深谷市の環境」として取りまとめたものです。本書が幅広く活用され、皆様の環境問題に関する関心と理解を深め、地球にやさしいライフスタイルの取組が推進されるための一助となれば幸いです。

令和5年11月
深谷市 環境水道部 環境課

目 次

目次

第1章	環境基本計画の概要	1
第1節	計画の基本的事項	1
第2節	目指すべき環境のすがたと5つの基本目標	3
第3節	施策の展開	4
第4節	環境指標と令和元年度の実績	6
第5節	計画の円滑な実施	9
第2章	深谷市の特性	11
第1節	現況特性	11
第2節	社会的条件	13
第3章	環境の現状と対策	15
第1節	大気汚染	15
第2節	水質汚濁	18
第3節	騒音・振動・悪臭	23
第4節	土壌地下水汚染	30
第5節	ダイオキシン類対策	32
第6節	その他の環境保全対策	35
第4章	環境保全行政の推進	41
第1節	深谷市地球温暖化対策実行計画	41
第2節	その他の取り組み	44
第5章	ごみの処理とリサイクル	54
第1節	ごみ処理の現状	54
第2節	ごみの減量とリサイクルの推進	63
第6章	し尿・浄化槽汚泥の処理	66
第1節	し尿・浄化槽汚泥処理の現状	66



第1章 環境基本計画の概要

第1節 計画の基本的事項

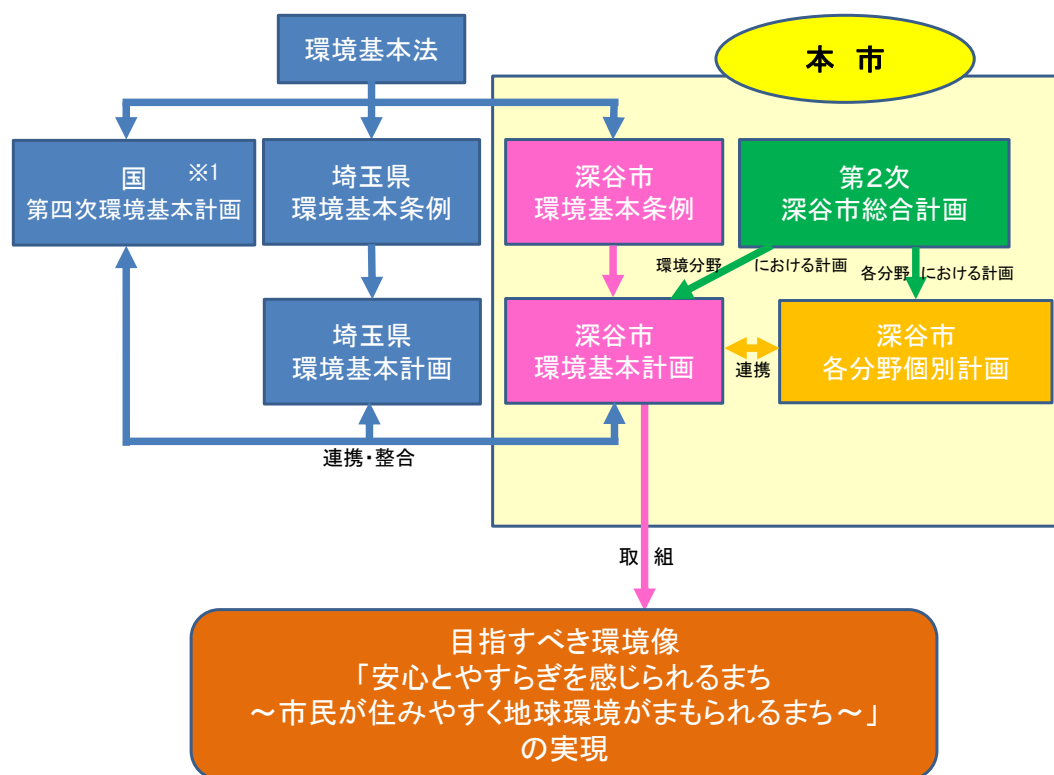
1 計画の概要

本市では、平成30年3月に新たな「深谷市環境基本計画」を策定しました。本市を取り巻く状況を踏まえ、この計画では、「本市の環境の現況と課題」、「本市が目指すべき環境のすがた」、「目指すべき環境のすがたの達成に向けた施策」、「計画推進のための体制」について取りまとめ、安心とやすらぎを感じられるまちづくりを進めていくこととしています。

2 計画の位置付け

環境基本計画は、本市における環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを定めた深谷市環境基本条例に基づくものであり、「深谷市総合計画」に掲げる将来都市像の暮らし・環境の分野におけるまちのイメージである『安心とやすらぎを感じられるまち』の実現に向けた基本的な考え方を示すものです。

また、国や県の環境基本計画、環境保全活動への取り組みなどと連携して、市民、事業者及び行政が一体となり環境に配慮した施策・事業を進めていく際の指針となるものです。



※1:国は、本計画策定後の平成30年4月17日、第五次環境基本計画を閣議決定しています。

3 計画の期間

計画期間は、「深谷市総合計画」との整合を図り、目標年次を令和9年度とし、平成30年度から令和9年度までの10年間としています。なお、定期的に進捗状況等を点検・検証し、必要に応じて見直しを行うこととします。

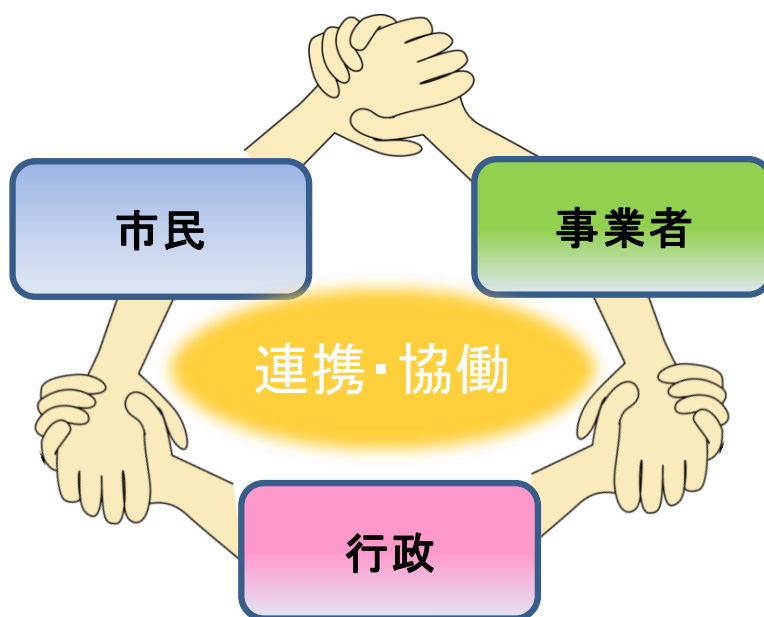
4 計画の対象の範囲

環境基本計画で対象とするものは、以下の表の範囲とします。

対象分野	主な内容
地球環境	地球温暖化、再生可能エネルギー、省エネルギー など
資源循環	資源の有効利用、廃棄物の処理 など
自然環境	森林、里山、農地、水辺、生物多様性 など
生活環境	大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌、有害化学物質、文化財、景観、自然災害 など
地域環境活動	環境学習、環境情報の提供、市民、事業者及び行政の協働の取組、地域の環境保全活動 など

5 計画の実施主体

環境保全のためには、市民、事業者及び行政が、それぞれの立場に応じた活動を考え、主体的に取り組んでいくと同時に、相互に連携しながら協働を基本理念として活動する枠組みを構築することが必要となります。そのため、計画の主体は、本市の構成員（市民、事業者、及び行政）すべてを対象としています。



第2節 目指すべき環境のすがたと5つの基本目標

近年、地球温暖化の問題は国際的にも重要性が高まっています。気温上昇や海面上昇等の地球全体としての課題のみでなく、ヒートアイランド現象やゲリラ豪雨による道路の冠水、農作物への影響にも密接にかかわっており、それぞれの地域で取り組むべき課題となっています。

また、資源の有効活用は重要であり、廃棄物の発生が最小限となるよう、生産者と消費者を含めた生活様式の見直しの取組を進め、循環型社会の構築を進めていく必要があります。

さらに、市民の生活環境の維持に直接影響を及ぼす大気、水質、周辺の緑や生き物の保全を行うことも重要です。

こうした環境への取り組みについて市民、事業者及び行政が相互に連携しながら取り組むことが求められます。

これらの取組を総合的に実現するため、「深谷市総合計画」などとの整合を図りつつ、環境基本計画における目指すべき環境のすがたを以下のように定めました。

『安心とやすらぎを感じられるまち
～市民が住みやすく地球環境がまもられるまち～』

また、目指すべき環境のすがたを実現するため、本市の状況や市民及び事業者からの要望、各分野の取組計画から、次の5つを基本目標として定め、環境の保全・創造を推進します。

【基本目標1】 地球への負荷が少ない低炭素なまちづくり

公共交通の利用の推進やエコカーの積極的な導入により、二酸化炭素の排出量を削減することを目指します。また、森林保全の推進により二酸化炭素の森林吸収を促進し、地球温暖化の影響を軽減します。さらに、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入によって地球への負荷が少ない低炭素なまちづくりを目指します。

【基本目標2】 資源を有効に生かす無駄の少ないまちづくり

3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動などの資源の有効利用や分別の促進によるごみの減量化、資源の再利用化により、市民、事業者及び行政が連携・協働し、循環型社会の実現に向け、資源を有効に生かす無駄の少ないまちづくりを目指します。

【基本目標3】 自然が守られるまちづくり

恵まれた自然や生き物の環境を適切に守っていくことが必要となる一方で、近年では、外来生物による生態系に悪影響を及ぼす問題も発生していることから、在来生物の適切な保護と外来生物への適切な対策を行い、自然が守られるまちづくりを目指します。

【基本目標4】 健康で安全に暮らせるまちづくり

生活空間の環境を良好なものに保ち、健康的に過ごすことができる環境を維持します。また、田園風景や文化財などを適正に保存・管理し、心休まる環境を保全します。さらに、ゲリラ豪雨による道路の冠水、住居の浸水などの対策を進め、健康で安全に暮らせるまちづくりを目指します。

【基本目標5】 協働で環境を守るまちづくり

環境の現状について情報発信や環境に関する学習機会を作り、市民や事業者の関心を高めていくことが大切です。環境保全を効果的に実施するための連携強化や関係者間でネットワークの構築を進め、市民、事業者及び行政による協働で環境を守るまちづくりを目指します。

第3節 施策の展開

【基本目標1】 地球への負荷が少ない低炭素なまちづくり

基本方針 1-1 地球温暖化の抑制と温暖化への適応

- 基本施策 ①CO₂などの温室効果ガス排出量の削減
②気候変動適応策に関する普及啓発

基本方針 1-2 エネルギーの有効利用

- 基本施策 ①使用エネルギー削減への取組推進
②再生可能エネルギー等のクリーンエネルギー導入推進

【基本目標2】 資源を有効に生かす無駄の少ないまちづくり

基本方針 2-1 資源の有効活用と廃棄物処分量の削減

- 基本施策 ①3R活動などによる資源再利用の推進
②分別の促進による処分量の削減

基本方針 2-2 適切な廃棄物処理の実施

- 基本施策 ①廃棄物処理施設の整備
②不法投棄などによる未処理廃棄物量の削減

【基本目標3】自然が守られるまちづくり

基本方針 3-1 自然やみどりの環境の保全

- 基本施策 ①自然緑地の適正管理、公園等の緑地の保全
②水辺の環境保全の推進

基本方針 3-2 生き物の多様性の保全

- 基本施策 ①地域の生態系の保全
②特定外来生物対策

【基本目標4】健康で安全に暮らせるまちづくり

基本方針 4-1 安全な生活環境の保全

- 基本施策 ①湧水・地下水・土壌などの環境の保全
②健康を脅かす有害物質等の監視

基本方針 4-2 心休まる環境の保全

- 基本施策 ①空気のきれいさ・静けさなどの生活環境の保全
②景観・文化財などの保全

【基本目標5】協働で環境を守るまちづくり

基本方針 5-1 環境への関心の喚起と環境情報の提供

- 基本施策 ①学校や市民への環境学習機会の確保
②環境情報ツールの普及促進

基本方針 5-2 各主体間の連携強化と環境保全活動の実施

- 基本施策 ①人づくりやネットワーク構築の支援
②環境保全活動の開催、関連団体への支援

第4節 環境指標と令和4年度の実績

環境基本計画では、以下のように基本方針ごとに環境指標として数値目標を設定し、達成状況を定期的に評価します。各指標については、「地球温暖化問題」、「ごみの減量やリサイクル」、「緑の豊かさ」、「特定外来生物」、「きれいな空気、きれいな水」、「大気汚染や騒音の少ないまち」、「環境学習の重要性」など市民及び事業者の方々からのアンケート結果において関心の高いものや喫緊の課題に基づき設定しました。環境指標と、令和4年度の実績は以下の表のとおりです。この実績は、取組の手法に反映します。

・環境指標、目標値及び令和4年度実績値

指標名	基準年・現状値 (平成28年度)	目標値 (令和9年度)	令和4年度 実績値	担当課名
市民1人1日あたりの 温室効果ガス排出量	23.51 kg-CO ₂ /人・日	21.37 kg-CO ₂ /人・日	15.97 kg-CO ₂ /人・日	環境課
施策の解説 及び 目標の根拠 埼玉県市町村温室効果ガス排出量推計報告書における、本市の年間温室効果ガス総排出量を人口で割り、1日あたりの平均で求めた値であり、環境問題への負荷を低減し、自然環境の保全が行われているかを測る指標です。 埼玉県地球温暖化対策実行計画における令和4年度目標値(1168.6t-CO ₂)を基に、目標値を設定しました。				

指標名	基準年・現状値 (平成28年度)	目標値 (令和9年度)	令和4年度 実績値	担当課名
太陽光発電システム 導入容量	59,086 kW	77,821 kW	110,348 kW	環境課
施策の解説 及び 目標の根拠 固定価格買取制度開始後に認定を受けた、市内の事業者や市民等が設置した全ての太陽光発電システム導入容量であり、エネルギーの利活用を測る指標です。 国のエネルギーミックス2030年導入見込量(エネルギー白書2016. 84,952kW)を基に、目標値を設定しました。				

指標名	基準年・現状値 (平成28年度)	目標値 (令和9年度)	令和4年度 実績値	担当課名
市民1人1日あたりの 家庭系ごみの排出量	681g/人・日	657 g/人・日	726 g/人・日	環境衛生課
施策の解説 及び 目標の根拠 資源物及び使用済小型家電を除く家庭系ごみの市民1人1日あたりの平均排出量であり、ごみの発生が抑制され、再利用が促進されているかを測る指標です。 深谷市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画における令和8年度削減目標値(659g/人・日)を更に削減することを目指し、目標値を設定しました。				

指標名	基準年・現状値 (平成28年度)	目標値 (令和9年度)	令和4年度 実績値	担当課名
不法投棄の苦情受付件数	26 件	16 件	17件	環境衛生課

施策の解説 及び 目標の根拠

市民等からの不法投棄の苦情通報を受付した件数を示す指標です。
過去5年間ににおける不法投棄の苦情通報の最も少なかった件数(17件)を下まわることを目指し、目標値を設定しました。

指標名	基準年・現状値 (平成28年度)	目標値 (令和9年度)	令和4年度 実績値	担当課名
市内の公園面積	147.62 ha	156.53 ha	147.86 ha	公園緑地課

施策の解説 及び 目標の根拠

身近にある自然と親しめ、憩いの場である市内全体の公園面積を示す指標です。
深谷市緑の基本計画における令和11年度整備目標値(157.58ha)を基に、目標値を設定しました。

指標名	基準年・現状値 (平成28年度)	目標値 (令和9年度)	令和4年度 実績値	担当課名
アライグマによる 農作物被害面積	101a	101a	307 a	農業振興課

施策の解説 及び 目標の根拠

アライグマの捕獲により農地への被害面積の増加を抑え、在来生物を保護し、優良な農地の保全を図る指標です。
アライグマの捕獲頭数は増加しているが、農業被害面積の拡大を防ぐことを目指し、目標値を設定しました。

指標名	基準年・現状値 (平成28年度)	目標値 (令和9年度)	令和4年度 実績値	担当課名
河川水質環境基準 (BOD)達成率	50%	100%	75%	環境課

施策の解説 及び 目標の根拠

市内河川水質調査において、河川水質基準を達成した箇所の割合で、公害対策が推進されていることを測る指標です。
全ての測定地点で河川水質基準の達成を目指し、目標値を設定しました。

指標名	基準年・現状値 (平成28年度)	目標値 (令和9年度)	令和4年度 実績値	担当課名
公害苦情相談処理率	90.7%	100%	100.0%	環境課

施策の解説 及び 目標の根拠

公害苦情の相談に対し、解決に至った割合を示す指標です。
全案件について解決することを目指し、目標値を設定しました。

指標名	基準年・現状値 (平成28年度)	目標値 (令和9年度)	令和4年度 実績値	担当課名
市内小・中学校における エコライフDAYの参加実施率	100%	100%	96.7%	学校教育課

施策の解説 及び 目標の根拠

埼玉県と県内の各市町村、学校、事業所等が協力・連携して実施するエコライフDAYへの市内小・中学校における参加率であり、簡単なチェックシートを利用し、省エネ・省資源など環境に配慮した生活を1日実践することにより、地球温暖化防止のためのライフスタイルを見直すきっかけづくりを示す指標です。
毎年度、市内全小・中学校の参加を目指し、目標値を設定しました。

指標名	基準年・現状値 (平成28年度)	目標値 (令和9年度)	令和4年度 実績値	担当課名
集団資源回収量	3,638 t	3,826 t	1,830 t	環境衛生課

施策の解説 及び 目標の根拠

深谷市リサイクル活動推進奨励金交付要綱に定める登録団体における集団資源回収量で有価物の資源化を測る指標です。
深谷市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画における令和8年度目標値(3,826t)を踏まえ、目標値を設定しました。



第5節 計画の円滑な実施

1 推進体制

目指すべき環境のすがたを実現するためには、市民、事業者及び行政がそれぞれの立場に応じて、連携しながら協働の取組を進めていくことが求められます。

市民

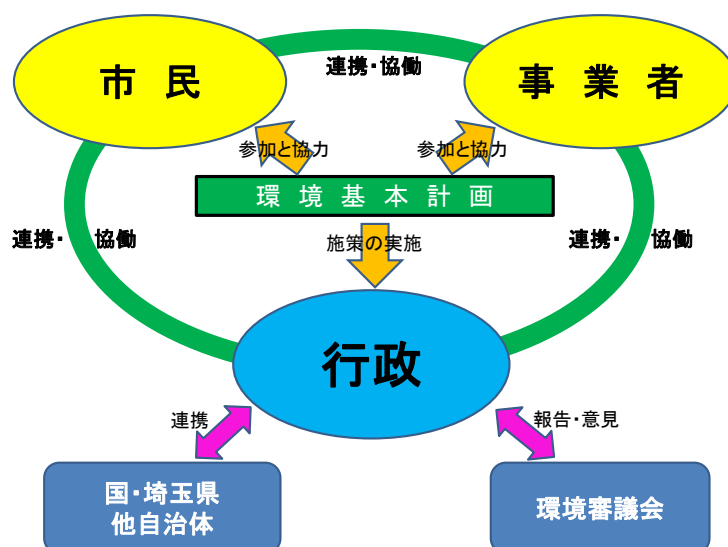
- 日常生活に伴う環境への負荷の低減に努めます。
- 環境の保全に努めるとともに、行政が実施する環境の保全に関する施策を事業者と協働で実施します。

事業者

- 事業活動に伴う公害を防止し、自然環境の保全に努めます。
- 事業活動に伴う廃棄物を適正に処理します。
- 事業活動に伴う環境への負荷の低減に努めます
- 環境の保全に努めるとともに、行政が実施する環境の保全に関する施策を市民と協働で実施します。

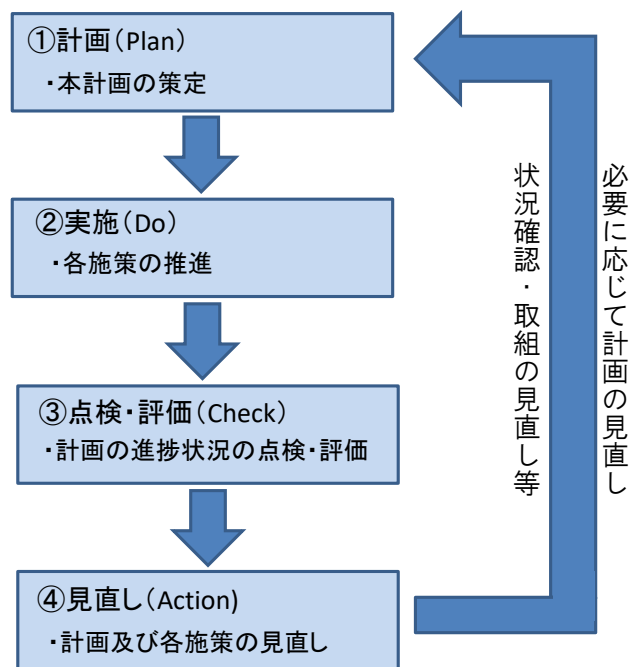
行政

- 環境の保全に関し、地域の自然的社会的条件に応じた総合的かつ計画的な施策を策定し、実施します。
- 市民、事業者と連携し、協働で環境活動を実施します。



2 進行管理

計画が円滑に進行することを管理するため、施策の内容に関して、計画策定から具体的な行動の実施・運用・点検・評価・見直しまでの流れをPDCAサイクルにより進行管理します。なお、施策の進捗管理の一環として本計画に記載されている基本方針に対応した数値目標を設定し、達成状況を定期的に評価することとします。また、計画及び各施策の見直しについては、必要に応じて行うこととします。



◎深谷市環境基本計画の全文は、インターネット閲覧できます。

深谷市ホームページの サイト内検索にて、

「深谷市環境基本計画」 で してください。

第2章 深谷市の特性

第1節 現況特性

1 市の位置・地勢

本市は、埼玉県北西部に位置し、東京都心から70km圏にあります。東は熊谷市、南は嵐山町及び寄居町、西は美里町及び本庄市、北は群馬県の伊勢崎市及び太田市に接しています。総面積は138.37km²（全国都道府県市町村面積調）で、そのうち田畑が約半分を占めています。

北部は利根川水系の低地で、南部は秩父山地から流れ出た荒川が扇状台地を形成する平坦な地形となっています。利根川と荒川の2つの河川は肥沃な大地の形成に寄与し、深谷ねぎやブロッコリー、トウモロコシ（スイートコーン）は全国的に有名な特産となっています。また、ユリやチューリップなどの花き栽培も盛んです。



利根川（中央）と小山川（左側）



かねつきどうやま
鐘撞堂山ふるさとの森公園・霧ヶ谷津池



唐沢川・桜並木

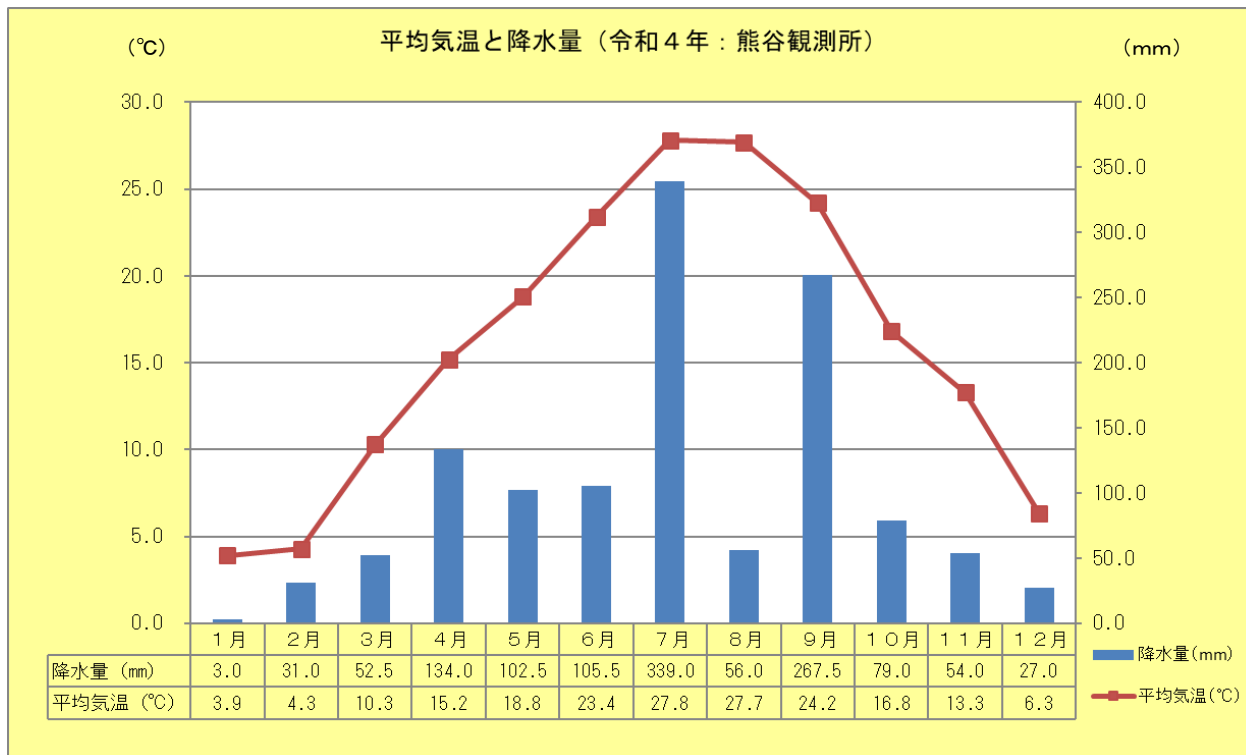


ろくせきとうしゅこう
荒川・六堰頭首工

2 気候

本市は、夏から秋にかけて降水が多く、冬になると北よりの季節風が強く乾燥するという太平洋側の気候の特色とともに、内陸性気候の性格も併せ持っています。

このため、夏と冬の平均気温の差が大きく、さらに、日中は暑く夜間は涼しいという一日の中での温度差が大きいという特徴があります。また、雷が多く雷雨が降水量を多くする一因となっています。令和4年の平均気温及び降水量は、下図のようになっています。6月の降水量が平年に比べかなり多くなっていますが、梅雨前線などの影響で雨の日が多かったためです。



3 歴史的特性

奈良時代直前に、幡羅郡と榛沢郡の役所跡である幡羅官衙遺跡^{はらかんが}、中宿遺跡が形成され、平安末期には坂東武士の鑑と称される畠山重忠を生みました。室町時代になると上杉氏により深谷城が築かれ、戦国時代の戦乱を経て、江戸時代には岡部藩や忍藩などの支配になり、中山道が通じる宿場として栄え、利根川では中瀬河岸も繁栄しました。北根には旧北根代官所が今も残されています。

近代では、東京に近いという地理的優位性も活かしレンガ工場を設立するなど日本の近代化に寄与し、近代日本経済の父と呼ばれ、令和3年に放送したNHK大河ドラマ「青天を衝け」の主人公であり、令和6年度上期発行予定の次期1万円札の肖像に決定された渋沢栄一翁の生誕の地でもあります。





中宿歴史公園



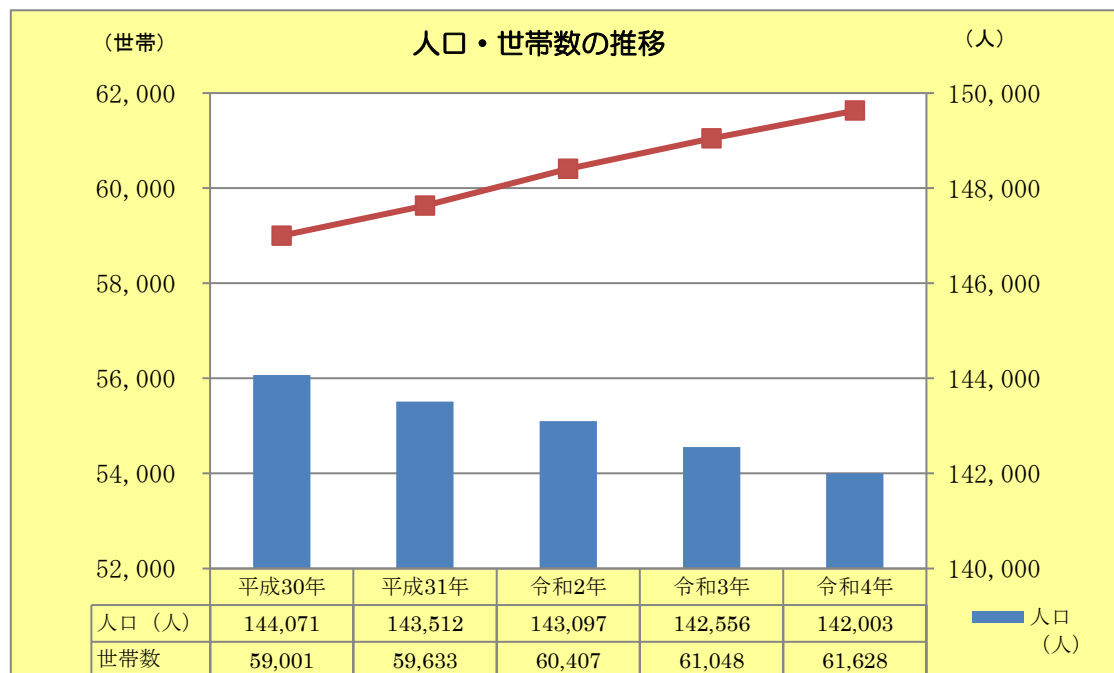
誠之堂(渋沢栄一ゆかりの建物を深谷市に移築)

一方、首都圏の一大消費地をバックに農業都市として発展を遂げるとともに、首都圏の成長にあわせ、ベッドタウンとして成長を続けてきました。

第2節 社会的条件

1 人口と世帯

令和4年4月1日の本市の人口は142,003人で平成30年4月1日の144,071人に比べて2,068人減少しています。また、令和4年の世帯数は61,628世帯で、平成30年の59,001世帯に比べて2,627世帯増加しています。人口が減少している中、世帯数は増加しており、世帯の小規模化が進んでいることがうかがえます。



※各年度の4月1日現在の人口・世帯数

2 産業構造

令和2年の国勢調査によると、本市の就業人口割合は、第3次産業が約58%で最も多く全体の半分以上を占めています。第1次産業、第2次産業は減少傾向ですが、第1次産業については、農林水産省統計情報・市町村別農業産出額(推計)によると、令和3年の農業産出額が約289億円で県内1位となっています。

3 道路・交通

本市には、関越自動車道、国道17号・同深谷バイパス・上武道路、国道140号・同バイパス、国道254号などが通っており、広域間の基幹的役割を果たす道路として機能しています。また、地域の玄関口として関越自動車道花園インターチェンジを有しています。なお、令和3年3月にETC専用の寄居スマートインターチェンジが全面開通しました。

鉄道は、JR高崎線、秩父鉄道の2路線において駅を有するとともに、上越・北陸新幹線及びJR八高線が通過し、上越・北陸新幹線の熊谷駅、本庄早稻田駅に近接していることから、東京都心方面、上信越方面、秩父方面への交通の要衝となっています。

4 市民協働のまちづくり

本市では、「深谷市市民協働指針」に基づき、市民、事業者及び行政が相互の立場や特性を認識・尊重しながら、共通の目的を達成するために協力して活動する、市民協働のまちづくりを推進しています。市民協働のまちづくりとは、それぞれが手を取り合い、持てる力を最大限に発揮し、市民全員の力を生かすことによって「住み良い、魅力的なまち」を目指すものです。

協働に参加する各主体が、お互いの特性を活かし協働を進めることにより、市民にとっては行政だけでは提供することができなかったきめ細かいサービスを受けることが可能となり、行政にとっては業務を見直す機会を得ることで経費削減が図れるなど、広く地域社会にさまざまな効果をもたらします。

本市では、地域の清掃活動はもちろん、ガーデニング、河川美化活動、アダプト制度など、環境保全に関する取組も実施されています。



第3章 環境の現状と対策

第1節 大気汚染

1 大気汚染の状況

戦後の急速な経済発展とともに硫黄酸化物を中心とした大気汚染が大きな社会問題となりました。対策として、大気汚染防止法の制定（昭和43年）、大気環境基準の設定（昭和44年から順次）、大気汚染物質の排出規制、全国的な大気汚染モニタリングの実施により大幅に改善されました。しかし、近年の自動車交通の増加やアジア地域などの急速な工業化により、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質等による大気汚染が課題となっています。

現在、大気汚染物質としては、二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質、ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、ダイオキシン類及び微小粒子状物質について表3.1のとおり環境基準が定められています。

大気汚染は交通量の多い沿道被害のように局所的に被害を発生させる場合や光化学スモッグや微小粒子状物質のように汚染物質が大気の流れによって移動し広域的に被害を発生させる場合などがあります。

表 3.1 大気汚染に係る環境基準

物質	二酸化硫黄	二酸化窒素	一酸化炭素	光化学オキシダント	浮遊粒子状物質	ベンゼン
環境上の条件	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。	1時間値が0.06ppm以下であること。	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。	1年平均値が0.003mg/m ³ 以下であること。
物質	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	ジクロロメタン	ダイオキシン類	微小粒子状物質	
環境上の条件	1年平均値が0.13mg/m ³ 以下であること。	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること。	1年平均値が0.15mg/m ³ 以下であること。	1年平均値が0.6pg-TEQ/m ³ 以下であること。	1年平均値が15µg/m ³ 以下であり、かつ1日平均値が35µg/m ³ 以下であること。	

※・環境基準とは、環境基本法に基づく「人の健康の保護及び生活環境の保全のうえで維持されることが望ましい基準」であり、行政上の政策目標です。また、発生源を規制する基準ではなく、これら数値を元に発生源に対し指導、行政処分を行うものではありません。

・環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所については適用しません。

・pg(ピコグラム):1兆分の1g, 1µg(マイクログラム):100万分の1g, 1mg(ミリグラム):千分の1グラム, ppm:100万分の1

・TEQ(Toxicity Equivalency Quantity):毒性等量(ダイオキシン類の量を、ダイオキシン類の中で最も毒性の強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの量に換算した量として表現したもの)

※ トリクロロエチレンの環境基準は、平成30年11月19日に0.2mg/m³から変更になりました。

2 埼玉県による常時監視測定

大気汚染物質を監視するため、県では大気汚染常時監視測定局を県内各地に設置しています。市内では、一般環境測定局が桜ヶ丘小学校、自動車排出ガス測定局が深谷商業高校にそれぞれ設置されています。令和4年度の測定結果は表 3.2 のとおりです。

表 3.2 令和4年度埼玉県による市内常時監視測定局の測定結果

測定場所	二酸化窒素			浮遊粒子状物質			光化学オキシダント		
	年平均値	日平均値の年間98%値	環境基準の適否	年平均値	日平均値の2%除外値	環境基準の適否	昼間の1時間値が0.06ppmを超えた時間数	昼間の1時間値が0.12ppmを超えた時間数	環境基準の適否
単位及び評価	ppm	ppm	○、×	mg/m ³	mg/m ³	○、×	時間(h)	時間(h)	○、×
桜ヶ丘小 一般環境	0.007	0.014	○	0.015	0.035	○	364	5	×
深谷商業 自動車ガス	0.008	0.016	○	0.013	0.028	○			

[令和4年度埼玉県大気汚染常時監視システム]

※・浮遊粒子状物質(SPM:Suspended Particulate Matter)とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、粒径が10 μ m(1 μ mは1,000分の1mm)以下のものをいいます。

・光化学オキシダント(Ox:Photochemical Oxidant)とは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレート、その他の光化学反応により生成される酸化性物質をいいます。

※埼玉県は、インターネットにて「大気汚染常時監視システム」を用いてPM2.5や光化学オキシダントを含めた測定データを公開しています。

詳細は、<http://www.taiki-kansi.pref.saitama.jg.jp/index.html> を御覧ください。

3 光化学スモッグ

自動車の排出ガスや工場のばい煙等に含まれている窒素酸化物や揮発性有機化合物が、太陽の紫外線により光化学反応を起こし、それにより生成された有害な光化学オキシダントが一定の濃度以上になると人体に影響を与えます。これが光化学スモッグで気温の上昇する夏の日中に発生しやすくなります。国内では昭和45年7月18日、東京都杉並区の学校で体育授業中の生徒約40人が光化学スモッグにより目の痛み、頭痛などの症状を訴え病院へ搬送された事例が初めての被害とされています。光化学スモッグによる主な症状は、目がチカチカする、のどの痛み等があり、重症になると呼吸器障害、意識障害等を起こすことがあります。1970年代をピークに減少傾向にあります。

県では「埼玉県大気汚染緊急時対策要綱」を策定し、光化学スモッグの主な指標となっている光化学オキシダントの常時監視測定を行い、県内を8地域に分けて地区ごとに表 3.3 を基準として注意報等を発令しています。本市は本庄地区に含まれており、過去5年間の光化学スモッグ注意報等の発令状況は、表 3.4 のとおりです。

表 3.3 光化学スモッグ注意報等の発令基準

区 分	発 令 基 準
予 報	気象状況からみてオキシダント濃度が 0.12ppm 以上となることが予測されるとき。
注 意 報	光化学オキシダント濃度が 0.12ppm 以上になり、気象条件からみてその状態が継続すると認められるとき。
警 報	光化学オキシダント濃度が 0.20ppm 以上になり、気象条件からみてその状態が継続すると認められるとき。
重大緊急報	光化学オキシダント濃度が 0.40ppm 以上になり、気象条件からみてその状態が継続すると認められるとき。

表 3.4 本市の光化学スモッグ注意報等の発令状況

単位：日

年度 \ 種類	予 報	注 意 報	警 報
平成 30	4	0	0
令和元	9	1	0
令和 2	3	0	0
令和 3	1	0	0
令和 4	10	4	0

4 微小粒子状物質（PM2.5）

微小粒子状物質（PM2.5）は、大気中に浮遊している粒径 $2.5\mu\text{m}$ （ $1\mu\text{m}$ は1mmの千分の1）以下の小さな粒子のことで、従来から環境基準を定めて対策を進めてきた浮遊粒子状物質（SPM：粒径 $10\mu\text{m}$ 以下の粒子）よりも小さな粒子です。

PM2.5は非常に小さい（髪の毛の太さの約 $1/30$ 、スギ花粉の約 $1/12$ ）ため、胸の奥深くまで入りやすく、呼吸系への影響に加え、循環器系への影響が懸念されています。

PM2.5には、物の燃焼などによって直接排出されるものと、硫黄酸化物（ SO_x ）、窒素酸化物（ NO_x ）、揮発性有機化合物（VOC）等のガス状大気汚染物質が、主として環境大気中での化学反応により粒子化したものがあります。発生源としては、ボイラー、焼却炉などのばい煙を発生する施設、コークス炉、鉱物の堆積場等の粉じんを発生する施設、自動車、船舶、航空機等の人為起源のもののほか、土壌、海洋、火山等の自然起源のものもあります。近年のアジア地域などの急速な工業化により、PM2.5の越境大気汚染が課題となっています。

県では、「埼玉県微小粒子状物質（PM2.5）に係る注意喚起要綱」を策定し、県内各地で測定を実施しています。県内を南部及び北部の2つの地域に区分し、暫定指針値である日平均値が $70\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えると予測される場合に、県民に注意喚起を行うこととしています。

第2節 水質汚濁

1 河川の水質汚濁

水質汚濁とは、主に人の活動（工場・事業場などにおける産業活動や家庭などから排出される排水）によって、河川等の水質が悪化することをいいます。かつては工場・事業場の排水が主な水質汚濁の原因となっていました。近年は工場・事業場に対する規制が強化されたことにより、家庭からの生活雑排水が河川等の水質汚濁の主な原因となっています。現在、河川の水質に関しては、河川の類型別に表 3.5 のとおり生活環境の保全に関する環境基準が定められています。また、市内においてこの基準が適用される河川は表 3.6 のとおりです。

本市では、生活排水処理対策として、地域の状況に応じて公共下水道、農業集落排水処理施設及び合併処理浄化槽の普及・促進を図り、河川等の水質汚濁の防止に努めています。

表 3.5 生活環境の保全に関する環境基準（河川）

類型	水素イオン 指数 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌数
AA	6.5 以上 8.5 以下	1mg/ℓ以下	25mg/ℓ以下	7.5mg/ℓ以上	20CFU/100ml 以下
A	6.5 以上 8.5 以下	2mg/ℓ以下	25mg/ℓ以下	7.5mg/ℓ以上	300CFU/100ml 以下
B	6.5 以上 8.5 以下	3mg/ℓ以下	25mg/ℓ以下	5mg/ℓ以上	1,000CFU/100ml 以下
C	6.5 以上 8.5 以下	5mg/ℓ以下	50mg/ℓ以下	5mg/ℓ以上	—
D	6.0 以上 8.5 以下	8mg/ℓ以下	100mg/ℓ以下	2mg/ℓ以上	—
E	6.0 以上 8.5 以下	10mg/ℓ以下	ごみ等の浮遊が 認められないこと	2mg/ℓ以上	—

※ pH : 水素イオン指数(potential of hydrogen の略)。一般的な水溶液の場合 pH は1から14までの数値で示され、pH=7 が中性、pH>7 がアルカリ性、pH<7 が酸性です。

BOD : 生物化学的酸素要求量(Biochemical Oxygen Demand の略)、水中の有機物(汚濁物質)が微生物の働きにより分解されるのに要した酸素の量で、汚れの量(汚濁負荷量)や水の汚れ(濃度)などの指標として用います。有機物による汚れがひどいほど BOD は大きくなります。本書では、単に「BOD」と記載した場合、水中の BOD 濃度を指します。

SS : 浮遊粒子状物質(Suspended Solids の略)、水中に浮遊または懸濁している直径 2mm 以下の粒子状物質の量です。

DO : 溶存酸素量(Dissolved Oxygen の略)、水中に溶存する酸素の量、有機物による汚染が著しいほど溶存酸素量が低くなります。一般に魚介類は 5mg/ℓ以上の溶存酸素量が必要といわれています。

大腸菌数 : ふん便による河川の汚染状況を確認するための指標で、大腸菌を培地で培養し、発育したコロニー数をコロニー形成単位(CFU: Colony Forming Unit)という数値で表しています。

表 3.6 水質環境基準の指定状況

河川名	水域名	範 囲	該当類型※1	指定(見直し)年月日
利根川	利根川中流	坂東大橋から江戸川分岐点まで	A (イ)	昭和 46 (1971) 年 5 月 25 日
小山川	小山川上流	元小山川合流点より上流	A (イ)	昭和 46 (1971) 年 5 月 25 日
	小山川下流	元小山川合流点から利根川合流点まで	B (ロ)	昭和 46 (1971) 年 5 月 25 日
福川	福川	全 域	B (ロ)	昭和 46 (1971) 年 5 月 25 日
唐沢川	唐沢川	全 域	B (ハ)	平成 18 (2006) 年 3 月 24 日
荒川※2	荒川上流(2)	中津川合流点から熊谷まで	A (イ)	昭和 47 (1972) 年 4 月 6 日
	荒川中流	熊谷から秋ヶ瀬取水堰まで	A (イ)	昭和 47 (1972) 年 4 月 6 日 (平成 21 (2009) 年 3 月 31 日)

※1()内は、基準を達成すべき時期を示し、(イ)=ただちに達成、(ロ)=5年以内で可及的速やかに達成、(ハ)=5年を超える期間で可及的速やかに達成と規定されています。

※2 荒川のうち、本市が接している部分は「荒川上流(2)」の範囲ですが、この範囲の環境基準点は本市から下流側にありません。本市から見て直下の環境基準点(久下橋)は、「荒川中流」の水域に含まれますので、2 水域を併記しました。

埼玉県内水域類型指定状況図は、以下の参考図のとおりとなっています。



[参考]埼玉県内水域の類型指定状況図

出典：埼玉県水環境課ホームページ

2 河川の水質監視

本市の河川等は、南部が荒川水系、北部が利根川水系と二つの水系に属しています。

荒川水系には一級河川（国・県管理）の荒川、吉野川、準用河川（市管理）の橋屋川があり、利根川水系には一級河川の利根川、小山川、福川、唐沢川、清水川、備前渠川、志戸川、藤治川が、準用河川の伊勢方川、深谷横瀬川、戸田川、上唐沢川、西川、岡部川、本郷排水、高田堀川が、普通河川（市管理）として谷田堀川、大堀川、押切川、前の川があります。市では、埼玉県による主要河川の水質調査を補完するため、主に市管理の準用河川、普通河川を中心に水質調査を行っています。調査結果を表 3.7 に示します。

表 3.7 令和 4 年度 河川水質調査結果（年平均値）

項目 測定場所		水素イオン濃度	生物化学的 酸素要求量	化学的酸素 要求量	浮遊物質	溶存酸素量
		PH	BOD	COD	SS	DO
単位		－	mg/ℓ	mg/ℓ	mg/ℓ	mg/ℓ
環境基準		6.5～8.5	3以下	－	25以下	5以上
福川	田中橋	7.0	2.4	5.9	16.3	7.6
	高名橋	7.3	3.2	5.2	12.6	8.0
	岡部浄化センター下流	7.2	2.1	5.7	6.7	4.8
豊里排水路	豊里東部排水機場西側	8.6	6.7	9.7	20.1	11.0
上唐沢川	呑沢橋	8.3	3.2	4.6	7.4	9.4
	忠度橋	7.2	47.7	31.8	17.5	4.0
下唐沢川	永徳屋橋	8.5	2.5	4.6	9.5	10.4
志戸川	落合橋	7.9	2.2	5.1	8.9	10.7
吉野川	落合橋	7.9	2.6	6.0	3.9	9.8
備前堀	畠山2005付近	8.4	1.4	3.1	8.8	11.8
橋屋排水路	花園水辺公園付近	8.1	2.7	8.0	11.9	9.4
前の川	(株)UACJ下流	8.1	1.3	3.3	3.2	10.2
針ヶ谷排水路	リケンテクノス(株)下流	8.5	2.2	4.2	7.8	10.4
櫛挽排水路	パーカーアサヒ(株)下流	8.3	2.1	3.6	5.9	11.4



事業場排水による水質汚濁の事例

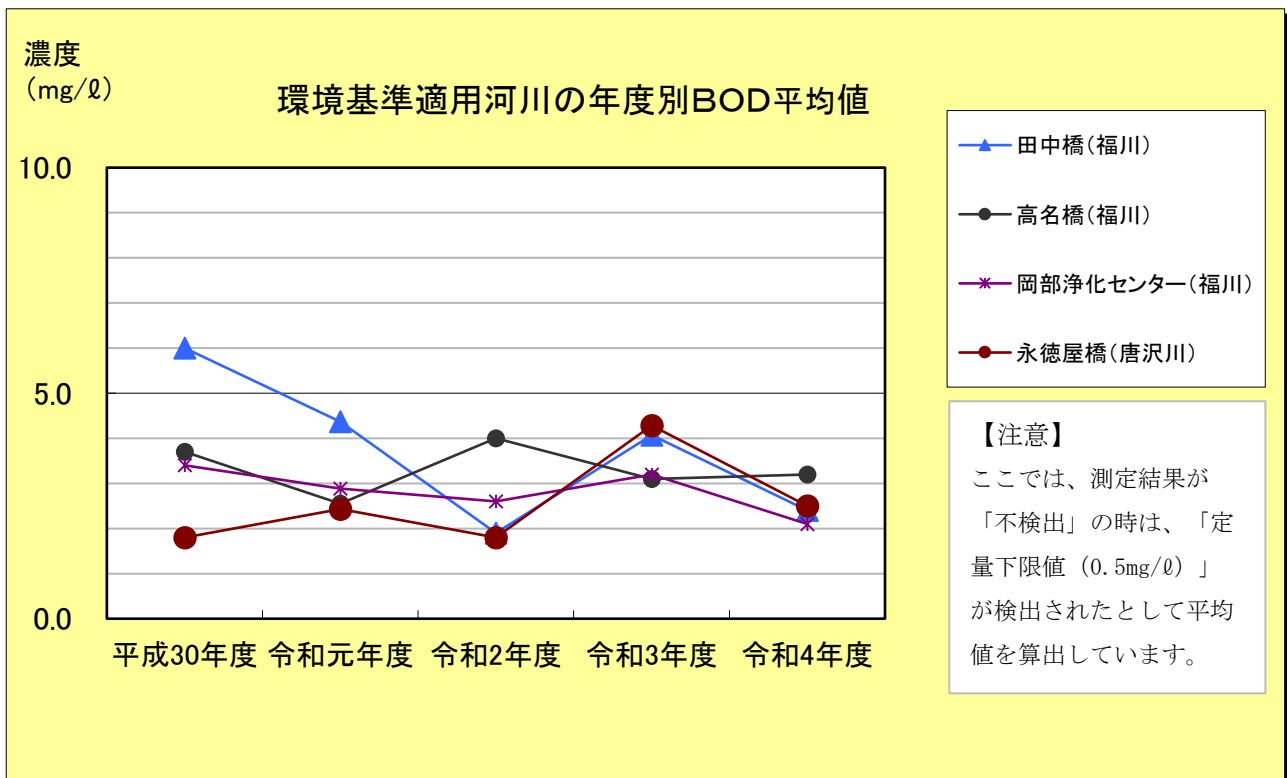


夏季の河川（小山川）の状況

市内を流れる河川のうち、利根川、小山川、福川、唐沢川、荒川については、生活環境を保全する上で望ましい水質の環境基準が表 3.5、3.6 のように定められています。

また、利根川水系は水質の濃度規制のみが適用されていますが、荒川水系は、河口が閉鎖水域（東京湾）にあるため濃度規制に加えて総量規制も適用されています。

下図に環境基準適用河川の年度別BOD値の経年変化を示しました。



3 生活排水対策

生活排水とは、炊事、洗濯、入浴、トイレ等私たちの日常生活に伴って公共用水域に排出される水のことで、私たちは、1人1日当たり約250ℓの水を使用し、さまざまな形で河川や側溝などに排出しているため、一人ひとりの「川をきれいにする」という心がけが重要です。

本市では、「深谷市浄化槽設置補助金交付要綱」により、合併処理浄化槽の普及を図るとともに、「深谷市合併処理浄化槽維持管理補助金交付要綱」により、浄化槽の適正な維持管理の促進を図っています。

表 3.8 合併処理浄化槽設置費補助金交付状況

単位: 件

年度 地区	平成 30	令和元	令和2	令和3	令和4
深 谷	10	10	8	7	4
岡 部	2	10	6	6	8
川 本	3	2	0	1	0
花 園	3	1	3	0	3
合 計	18	23	17	14	15

- ※ 令和4年度 補助金額(単独処理浄化槽又は汲取便槽からの切替が対象)
 5人槽: 352,000 円/基、7人槽: 434,000 円/基、10人槽: 568,000 円/基
 既存の単独処理浄化槽又は汲取便槽を撤去する場合の補助金(上限 60,000 円)
 配管工事を行った場合の補助金(上限 80,000 円)

表 3.9 合併処理浄化槽維持管理費補助金交付状況

単位: 件

年度 地区	平成 30	令和元	令和2	令和3	令和4
深 谷	280	250	241	227	232
岡 部	157	151	129	113	106
川 本	33	37	33	39	33
花 園	66	60	51	49	46
合 計	536	498	454	428	417

- ※ 令和4年度 補助金額(上限 20,000 円/年 ただし、継続して5年間のみ)
 下水道の供用開始区域及び農業集落排水処理開始区域以外の区域に設置。
 10人槽以下。専用住宅又は店舗併用住宅(住宅部分の床面積が1/2以上)。
 市税を完納していること。法定検査、清掃、保守点検を実施していること。



第3節 騒音・振動・悪臭

1 工場・事業所の騒音・振動

私たちの周りには、さまざまな音が存在します。一般的に騒がしくて不快と感じる音が騒音といわれています。環境基本法で定める一般地域の騒音に係る環境基準を表 3.10 に示します。なお、道路に近接する区域は、別に環境基準が定められています。また、振動にかかる環境基準はありません。

本市では、工場・事業所の騒音・振動について、騒音規制法と振動規制法に基づく特定施設（金属加工機械等）及び埼玉県生活環境保全条例に基づく指定騒音・振動施設（木材加工機械等）の届出をもとに、騒音・振動の防止について指導をしています。騒音規制法で定める工場・事業場等の規制基準を表 3.11 に、振動規制法で定める工場・事業場等の規制基準を表 3.12 に示します。

また、近年の騒音問題は、一般家庭や店舗などの室外機や給湯設備など、法令では規制されない施設が発生源となる場合もあります。さらに、低周波音（音の中でも特に低い音）や超低周波音（低周波音の中でも、通常、人には知覚できない音）により、発生源から離れた場所で窓がガタガタする、圧迫感が感じられるなどの現象を引き起こす問題も発生しています。

一般的に、音の感じ方は個人差が大きく、このことが騒音問題の解決を難しくしている一因となっています。

表 3.10 一般地域の騒音に係る環境基準

地域の 類型	該 当 地 域	時 間 の 区 分	
		昼 間 午前6時から 午後 10 時まで	夜 間 午後 10 時から 翌日の午前6時まで
A	第1種・第2種低層住専地域 田園住居地域	55 デシベル以下	45 デシベル以下
B	第1種・第2種中高層住専地域 第1種・第2種住居地域 準住居地域 用途地域の定めのない地域		
C	近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域	60 デシベル以下	50 デシベル以下



表 3.11 騒音規制法で定める工場・事業場等の規制基準

単位: dB(デシベル)

時間の区分 区域の区分		朝	昼 間	夕	夜 間
1 種	1 種・2 種低層住居専用地域・田園住居地域・1 種・2 種中高層住居専用地域	45	50	45	45
2 種	1 種住居・2 種住居地域・準住居地域 用途地域指定外・都市計画区域外の地域	50	55	50	45
3 種	近隣商業・商業・準工業地域	60	65	60	50
4 種	工業・工業専用地域（一部）	65	70	65	60

※ 時間の区分について 朝=午前6時～午前8時 昼=午前8時～午後7時

夕=午後7時～午後10時 夜間=午後10時～午前6時

※第1種区域を除き、学校、保育所、病院、有床診療所、図書館、特別養護老人ホーム及び幼保連携型認定こども園の周囲概ね 50m 以内の区域は当該値から5dB 減じた数値となります。

※工業専用地域の騒音に関する規制は、都市計画区域のうち他の用途地域との境界線（熊谷市との境界線を除く）から内部への水平距離が 100 メートルまでの区域にかかります。

表 3.12 振動規制法で定める工場・事業場等の規制基準 単位: dB(デシベル)

時間の区分 区域の区分		昼 間	夜 間
1 種	1 種・2 種低層住居専用地域・田園住居地域・1 種・2 種中高層住居専用地域 1 種・2 種住居地域、準住居地域 用途地域指定外・都市計画区域外の地域	60	55
2 種	近隣商業・商業・準工業地域 工業地域	65	60

※時間の区分について 昼間=午前8時～午後7時、夜間=午後7時～午前8時

※学校、保育所、病院、有床診療所、図書館、特別養護老人ホーム及び幼保連携型認定こども園の周囲概ね 50m 以内の区域は当該値から5dB 減じた数値となります。

※振動に関して、工業専用地域は規制対象外です。

2 道路交通（自動車）騒音

環境基本法で定められた、道路に面する地域の騒音に係る環境基準等は、表 3.13 及び表 3.14 のとおりです。

表 3.13 道路に面する地域の騒音に係る環境基準

地 域 の 区 分	昼 間	夜 間
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60 デシベル以下	55 デシベル以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65 デシベル以下	60 デシベル以下

※地域区分(A～C)は、表 3.10 の地域の区分欄をご覧ください。

※車線とは、1 縦列の自動車が安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の道路部分を言います。

表 3.14 幹線交通を担う道路に近接する空間の騒音に係る環境基準(特例)

区 分	昼 間	夜 間
屋 外	70 デシベル以下	65 デシベル以下
窓 を 閉 め た 屋 内	45 デシベル以下	40 デシベル以下

- ※ 1 幹線交通を担う道路とは、道路法第3条に規定する高速自動車国道、一般国道、県道、4車線以上の市町村道、及び自動車道路であつて都市計画法施行規則第7条第1項第1号に定める自動車専用道路をいう。
- 2 近接する空間とは、道路端からの距離が2車線以下では 15m、3車線以上では 20m の区間をいう。
- 3 窓を閉めた屋内の基準を適用することができるのは、個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときである。

本市では、令和4年度、表 3.15 の測定地点で 24 時間の道路交通（自動車）騒音の測定を実施しました。

表 3.15 令和4年度道路交通(自動車)騒音測定結果 単位: dB(デシベル)

時間帯	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
測定地点	関越自動車道 本田地内		国道140号 田中地内		国道254号 武蔵野地内		熊谷児玉線 人見地内		花園本庄線 山河地内	
測定結果	73	70	69	66	71	68	68	63	69	63

- ※ 測定結果は、 L_{Aeq} の時間帯平均値。
- L_{Aeq} とは等価騒音レベル(騒音レベルのエネルギー平均値 Equivalent Sound Level)
- A は音の周波数成分別に聴覚の特性の補正を行ったことを示します。
- ※ 測定は、令和4年12月8日～9日に実施しました。
- ※ 昼間は6時から22時、夜間は22時から6時です。
- ※ 測定した道路についての環境基準は表 3.14 が適用され、昼間 70dB 以下、夜間 65dB 以下です。



道路交通騒音の測定状況

3 深夜営業騒音

騒音規制法で規制対象とならない飲食店におけるカラオケ騒音、ゴルフ練習場、バッティングセンター等の夜間営業に対して、埼玉県では生活環境保全条例で規制しています。近年では、コンビニエンスストアやファミリーレストラン等の駐車場での「客の話し声」、「車の発車音」、「ドアの開閉音」などに起因した騒音苦情の訴えもあります。なお、深夜営業騒音の規制・指導については、知事から市長に委任されています。

◎規制対象業種（埼玉県生活環境保全条例 別表第7）

・飲食店・ボーリング場・バッティングセンター・ゴルフ練習場・小売店営業（店舗面積が500㎡以上）・公衆浴場（保養を目的とするもの）

◎規制基準 午後10時から翌日午前6時までの規制基準は表3.16のとおり

表 3.16 埼玉県生活環境保全条例に基づく規制基準

単位: dB(デシベル)

区 域	1 種区域	2 種区域	3 種区域	4 種区域
用途区分	1 種低層住専 2 種低層住専 田園住居地域 1 種中高層住専 2 種中高層住専	1 種住居 2 種住居 準住居・用途外 都市計画区域外	近隣商業・商業・ 準工業	工業・工業専用
許容限度	45	45	50	50

前項の6業種については、商業、工業及び工業専用地域を除き、音量規制のほか、午後11時以降における音響機器（カラオケ装置、ステレオセットその他の音響機器、拡声装置、録音・再生装置（カラオケ装置を除く）、有線ラジオ放送装置（受信装置に限る）、楽器）の使用は禁止されています。ただし、音響機器から発生する音が、営業を行う場所の外部に漏れない場合は使用可能です。また、県内市町村は、深夜営業騒音苦情の未然防止を図るため、飲食店等の営業許可申請時に条例の内容の説明や防音対策について指導をしています。指導件数の推移を表3.17に示します。

表 3.17 深夜営業飲食店の指導件数

単位: 件

年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
件 数	10	7	10	8	4

4 建設作業騒音等

マンションや大型店舗等の建設・解体工事に際しては、非常に大きな騒音や振動が発生します。そこで法律では、特に大きな騒音・振動を発生する施設や機械を指定し、これらを使用する場合、「特定建設作業」として規制しています。特定建設作業を行う事業者は、作業開始の7日前までに所定の届出書を市に提出することになっています。

特定建設作業の規制基準を表3.18に、特定建設作業届出件数の推移を表3.19に示します。

表 3.18 特定建設作業の規制基準

	区域区分	騒音規制法	振動規制法	区域区部の説明	
基準値	1号	85 dB	75 dB	1号区域	第1種低層住専・第2種低層住専・田園住居地域・第1種中高層住専・第2種中高層住専・第1種住居・第2種住居・準住居・準工業・近隣商業・商業・用途地域以外・都市計画区域以外の各地域 また、上記以外の場所で、学校、保育所、有床療養所、図書館、特別養護老人ホーム及び幼保連携型認定こども園の周囲概ね80m以内の区域
	2号				
作業禁止時間	1号	午後7時～午前7時			
	2号	午後10時～午前6時			
最大作業時間	1号	10時間/日			
	2号	14時間/日			
最大作業日数	1号	連続 6 日			
	2号				
作業禁止日	1号	日曜・休日			
	2号				
				2号区域	工業地域 工業専用地域 (騒音：一部地域のみ指定。振動：規制対象外)

※工業専用地域の騒音に関する規制は、都市計画区域のうち他の用途地域との境界線（熊谷市との境界線を除く。）から内部への水平距離が100メートルまでの区域にかかります。

表 3.19 特定建設作業騒音・振動届出件数

単位：件

年度	平成 30		令和元		令和 2		令和 3		令和 4	
区分	騒音	振動	騒音	振動	騒音	振動	騒音	振動	騒音	振動
件数	26	17	24	21	29	17	18	13	20	12

また、埼玉県生活環境保全条例では、屋外作業場に対する騒音・振動の規制基準を表 3.20 のとおり定めています。

表 3.20 屋外作業場に対する騒音・振動の規制基準

単位：dB（デシベル）

対象作業場	区域区分	朝 (6:00 ~ 8:00)	昼 (8:00 ~ 19:00)	夕 (19:00 ~ 22:00)	夜 (22:00 ~ 6:00)	振動・昼 (8:00 ~ 19:00)	振動・夜 (19:00 ~ 8:00)
1. 廃棄物、原材料等を保管するために設けられた場所 (150m ² 以上) 2. 自動車駐車場 (20台以上) 3. トラックターミナル	1 種	45	50	45	45	60	55
	2 種	50	55	50	45	65	60
	3 種	60	65	60	50		
	4 種	65	70	65	60		

※区域区分：騒音については、表 3.11 の区分を参照。ただし、工業専用地域は全域規制対象です。
振動については、表 3.12 の区分を参照。工業専用地域は規制対象外です。

※学校、保育所、病院、有床診療所、図書館、特別養護老人ホーム及び幼保連携型認定こども園の周囲概ね 50m 以内の区域については当該地域の基準値から5dB を減じた数値が基準値となります。(この減じる措置に関して、騒音については第1種区域での適用はありません)
 ※届出の方法等の詳細については、市環境課までお問い合わせください。

5 悪臭苦情の現状

悪臭とは、動物の糞尿や有機溶剤などが原因となって人に不快感や嫌悪感を催させ、生活環境に影響を及ぼすをいいます。

一般に「いいにおい」と思われるにおいでも、強さ、頻度、時間によっては悪臭として感じられます。また、においには個人差や嗜好性、慣れによる影響があります。嗅覚は他の五感に比べて著しく疲労しやすく、ある一種類のにおいを嗅ぎ続けるとやがてにおいに対する感度が低下し、においを感じにくくなります。この現象を「嗅覚疲労」といいます。工場・事業所の悪臭も、周辺の住民には不快臭となりますが、事業者（従業員）は自社のにおいを嗅ぎ慣れてしまっているために気がつかないケースもあります。

表 3.21 物質濃度規制と臭気指数規制の内容

平成 31(2020)年 1 月現在

区 分	物質濃度規制	臭気指数 ^{※1} 規制
規制地域 ^{※2}	行田市、蕨市、戸田市、八潮市、吉川市、川島町、横瀬町、宮代町、さいたま市、春日部市、上尾市、草加市、越谷市	深谷市、熊谷市、本庄市、秩父市（旧吉田町・大滝村・荒川村の区域を除く）、飯能市、加須市、東松山市、狭山市、羽生市、鴻巣市、入間市、川口市、所沢市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、富士見市、三郷市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、白岡市、川越市、伊奈町、三芳町、毛呂山町、滑川町、嵐山町、吉見町、皆野町、長瀬町、美里町、神川町、上里町、寄居町、杉戸町、松伏町
規制対象	規制地域のすべての工場・事業場	規制地域のすべての工場・事業場
規制基準	規制地域ごとに規制基準を設定	規制地域ごとに規制基準を設定
	・特定悪臭物質22物質の濃度規制 ・分析機器による測定	・臭気全体のにおいの強さによる規制 ・人間の嗅覚により測定
特 徴	・臭気の発生源を特定しやすい。 ・複合臭や未規制物質による臭気への対応が困難	・多種多様の臭気に対応が可能 ・住民の不快感と一致しやすい

※1 臭気指数:臭気濃度の値の対数に 10 を乗じた数値 臭気指数 $=10 \times \log_{10}(\text{臭気濃度})$ で計算されます。
 臭気濃度:人間の嗅覚で臭気を感じることができなくなるまで希釈した場合におけるその希釈倍数。

例)臭気濃度 63 の場合の臭気指数は、 $10 \times \log_{10}(63) \approx 18$

※2 右欄に記載のない市町村(秩父市の旧吉田町、大滝村、荒川村の区域を含む)は、悪臭防止法の規制地域ではありません。

臭気指数規制に係る敷地境界線における規制基準は表 3.22 のとおりとなっています。また、煙突等の排出口及び排出水についても規制基準が設定されています。

表 3.22 本市の敷地境界線における規制基準

区 域 区 分		基 準 値
A 区域	B,C 区域を除く区域	臭気指数 15
B 区域	農業振興地域	臭気指数 21
C 区域	工業専用地域	臭気指数 18

平成 16 年 1 1 月から「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が本格施行され、畜産農家は家畜排泄物の適正管理が求められています。しかし、農業振興地域での住宅の混在化や意識の変化等により、悪臭苦情は今後も続くものと考えられます。



第4節 土壤地下水汚染

地下水は、一般的に水質が良質で水温の変化が少ないため、貴重な生活水源です。井戸により取水した水は、浄化、供給、貯水施設が簡素化できるなど経済的であり、本市でも古くから水道水源、工業用水、農業用水として大量に使用されてきました。

しかし、工場排水、家庭排水、肥料、家畜糞尿、殺虫剤、除草剤などによる汚染が進行しています。地下水はいったん汚染されると浄化することが困難なため、早期の調査と未然防止が何よりも重要となります。

地下水の水質については、環境基本法に基づき、表 3.23 のとおり環境基準が定められており、水質汚濁防止法第 15 条に基づき、都道府県知事が水質の汚濁の状況を常時監視することとなっています。また、有害物質を含む排水を地下浸透させることが禁止されており（水質汚濁防止法第 12 条の 3）、都道府県知事が汚染原因者に対して、汚染地下水の浄化措置を命令することができることとなっています。

表 3.23 地下水の水質汚濁に係る環境基準

項 目	基 準 値	項 目	基 準 値
カドミウム	0.003mg/ℓ 以下	1,1,1-トリクロロエタン	1mg/ℓ 以下
全シアン	検出されないこと	1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/ℓ以下
鉛	0.01mg/ℓ 以下	トリクロロエチレン	0.01mg/ℓ 以下
六価クロム	0.02mg/ℓ 以下	テトラクロロエチレン	0.01mg/ℓ 以下
砒素	0.01mg/ℓ 以下	1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/ℓ以下
総水銀	0.0005mg/ℓ以下	チウラム	0.006mg/ℓ以下
アルキル水銀	検出されないこと	シマジン	0.003mg/ℓ以下
PCB	検出されないこと	チオベンカルブ	0.02mg/ℓ 以下
ジクロロメタン	0.02mg/ℓ 以下	ベンゼン	0.01mg/ℓ 以下
四塩化炭素	0.002mg/ℓ以下	セレン	0.01mg/ℓ 以下
塩化ビニルモノマー	0.002mg/ℓ以下	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/ℓ 以下
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/ℓ以下	ふっ素	0.8mg/ℓ 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/ℓ 以下	ほう素	1mg/ℓ 以下
1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/ℓ 以下	1,4-ジオキサン	0.05mg/ℓ 以下
※ 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については最高値とする。 ※ 「検出されないこと」とは、平成9年3月環境庁告示第 10 号で示された方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。			

1 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素（以下「硝酸性・亜硝酸性窒素」という。）は、平成11年2月に地下水の水質汚濁に係る環境基準に追加され、埼玉県においても地下水汚染の監視項目に加えられ測定しています。硝酸性・亜硝酸性窒素が飲料水などに多く含まれていると、血液の酸素運搬能力を阻害するメトヘモグロビン血症を引き起こし、健康を害する恐れがあります。

◎硝酸性・亜硝酸性窒素とは

硝酸性・亜硝酸性窒素は、動物の排泄物や死骸のアンモニア等の窒素を含む物質が硝化され硝酸イオンのような形で存在する窒素で、通常は環境中に広く低濃度で分布し、自然の窒素循環の中でバランスが保たれています。

しかし、近年、全国的に地下水中の濃度が高くなっており、これは過剰な施肥や家畜排泄物の不適正処理、生活排水の地下浸透などが原因であるといわれています。



第5節 ダイオキシン類対策

1 ダイオキシン類

ダイオキシン類は、塩素を含む物質の不完全燃焼や薬品類の合成の際の副生成物等により非意図的に生成（ごみの焼却や金属の精錬、塩素による漂白、農薬の副生成物等）されることが知られており、強い毒性、難分解性、環境残留性等、人を含む生態系への影響が懸念されています。また、環境中に排出されたダイオキシン類は、難分解性のため環境中に残留しやすく食物連鎖により人類に影響を及ぼすといわれています。

注）ダイオキシン類対策特別措置法では、ダイオキシン類として、塩素とベンゼン環をもつ物質のうち、ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(PCDD)、ポリ塩化ジベンゾ-フラン(PCDF)及びコプラナーポリ塩化ビフェニル(Co-PCB)の3種類の物質群を指すこととしています。このうちPCDD7種、PCDF10種、Co-PCB12種の合計29種類に毒性があるとみなされています。毒性の評価は、ダイオキシン類の中で最も毒性の強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(2,3,7,8-TCDD)の毒性に換算した量として示します。この換算した数値を毒性等量:TEQ (Toxicity Equivalency Quantity) といいます。

2 ダイオキシン類削減に向けた取り組み

本市のダイオキシン類対策は、平成10年度に国が行った調査において、熊谷工業団地周辺の大気中のダイオキシン類濃度が当時の環境指針値を超えて検出されたことを契機として、平成11年度から年4回、熊谷工業団地周辺及び市内各所で大気中のダイオキシン類濃度調査を開始したことが始まりです。平成13年度には、首長に立入検査の権限を与え、指導又は勧告に従わなかった事業者等に対して、氏名等を公表することなどを盛りこんだ「(旧)深谷市ダイオキシン類の排出を抑制する条例」及び「(旧)川本町ダイオキシン類排出抑制条例」を制定・施行し、より具体的な削減対策を進めました。また、旧岡部町、旧花園町においても、各種対策を実施しました。平成18年1月1日の合併後も継続して発生源の特定や経年変化の把握などの対策を進めています。

表 3.25 ダイオキシン類に係る環境基準等

媒 体	基 準	備 考
大 気	0.6 pg-TEQ/m ³ 以下	工業専用地域、車道その他一般公衆が生活しない地域又は場所は適用しない
水 質	1 pg-TEQ/l 以下	公共用水域及び地下水について適用
水底の底質	150 pg-TEQ/g 以下	公共用水域の底質について適用
土 壌	1,000 pg-TEQ/g 以下	廃棄物の埋め立て地その他の場所であって外部から適切に区別されている施設の土壌は適用しない。250pg-TEQ/g 以上の場合は必要な調査を実施すること。
1日耐容摂取量	4 pg-TEQ/kg/日 以下	体重1kg 当たり1日の摂取量 例: 50kg の体重の人は 200pg-TEQ/日

※ pg（ピコグラム）とは、1兆分の1gです。

3 令和4年度ダイオキシン類調査結果

令和4年度の大気中のダイオキシン類濃度は表 3.26 のとおりであり、環境基準(表 3.25)を大きく下回っています。また、事業所の排ガスの測定結果を表 3.27 に示します。

表 3.26 大気中のダイオキシン類調査結果

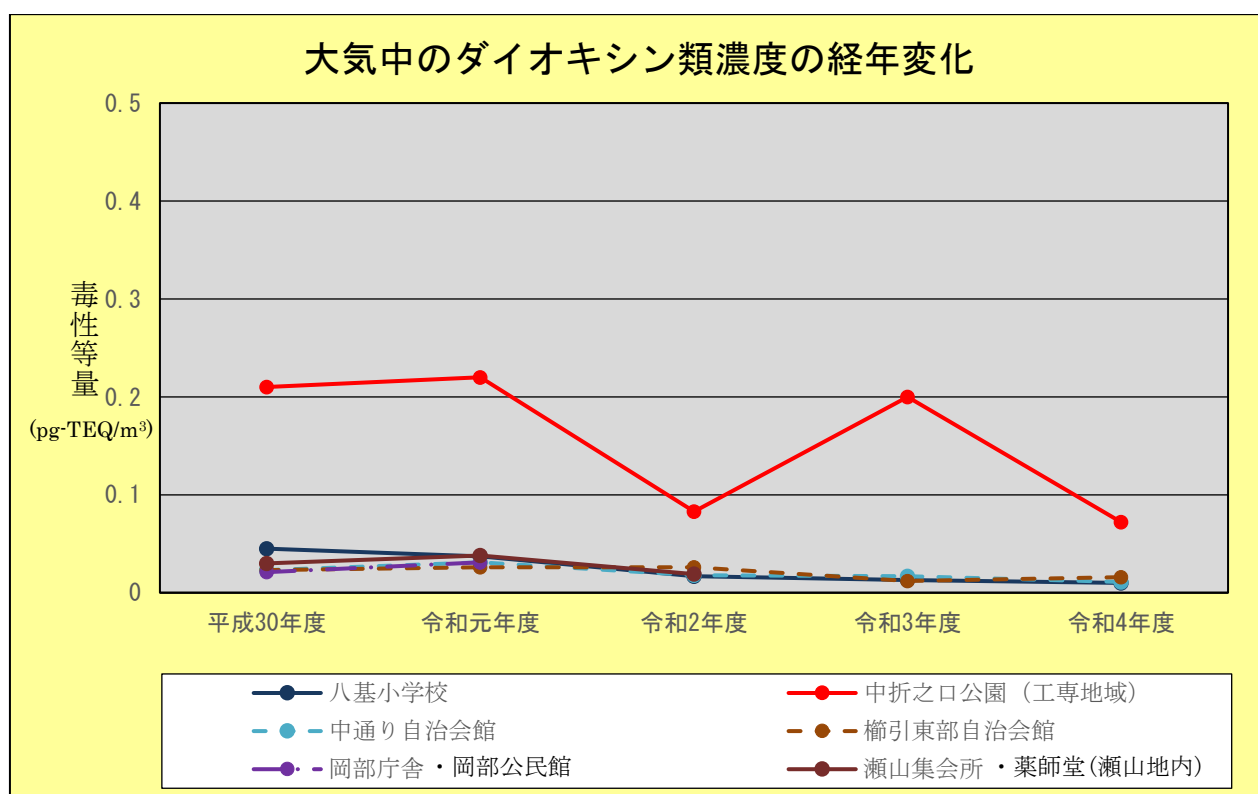
単位：pg-TEQ/m³

調査地点 \ 時期	春	夏	秋	冬	年度平均
八基小学校	0.012	0.009	0.009	0.011	0.010
中折之口公園(工専地域)	0.057	0.075	0.064	0.093	0.072
中通り自治会館	0.013	0.012	0.007	0.012	0.011
櫛引東部自治会館	0.014	0.009	0.017	0.026	0.016
岡部公民館	0.012	0.010	0.007	0.011	0.010
薬師堂・瀬山地内	0.033	0.016	0.041	0.086	0.044
花園公民館	0.011	0.007	0.007	0.014	0.010

※環境基準：年平均が0.6pg-TEQ/m³以下

(ただし、工業専用地域や車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所については適用されません。このため、工業専用地域の中折之口公園は、環境基準が適用されません。)

※調査は、各季とも1週間の連続測定です。



* 1 令和元年度までは岡部庁舎で測定。令和2年度より岡部公民館で測定を実施。

* 2 令和2年度までは瀬山集会所で測定。令和3年度より薬師堂(瀬山地内)で測定を実施。



大気中のダイオキシン類測定の一例

表 3.27 令和4年度事業所排ガス中のダイオキシン類調査結果

単位: ng-TEQ/m³N

行政検査実施日	対象事業所（対象施設）	検査結果	排出基準値
令和 5. 2. 21	A 社（廃棄物焼却炉）	0. 0014	5

※単位について…排ガス中のダイオキシン類の濃度を表す単位は、通常 ng（ナノグラム）を用います。ng は 10 億分の 1 グラムで pg（ピコグラム）の 1, 000 倍にあたります。

※規制対象の施設の種類、大きさ、建設年次により、排出基準値が異なります。

p(ピコ)は、1 兆分の 1
n(ナノ)は、10 億分の 1
μ(マイクロ)は、100 万分の 1
m(ミリ)は、1000 分の 1
を示します。
ダイオキシン類の測定では、p や n を多く使います。



第6節 その他の環境保全対策

本市における公害苦情受付件数について、大気汚染・水質汚濁・騒音・振動・悪臭及び不法投棄に分け、過去5年間の推移をまとめると表3.28のとおりとなっています。

表 3.28 年度別苦情受付状況

単位：件

種別 \ 年度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
大気	13	14	8	0	0
水質	2	2	0	1	1
騒音	5	5	1	2	2
振動	0	0	0	0	0
悪臭	2	2	2	1	5
不法投棄	35	32	22	12	17
合計	57	55	33	16	25

※大気汚染の苦情のほとんどが野外焼却によるものです。

3 廃棄物の不法投棄

不法投棄は人目につきにくい河川敷や管理されていない不耕作農地等に行われる場合が多く、一度不法投棄されると不法投棄が継続して行われる場合があります。廃棄物をみだりに捨てることは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で禁止されています。違反した場合には罰則も設けられています。廃棄物は適正に処理し、不法投棄は行わないようにしてください。市では、不法投棄が頻発する地域を定期的にパトロールすると共に、不法投棄防止啓発看板の設置や土地の管理の徹底について啓発しています。

また、北部環境管理事務所や深谷警察署・寄居警察署と連携し、対策を実施しています。



不法投棄の状況

いったん不法投棄をされ、そのままにしておくと不法投棄物が多くなる傾向があります。ご自身で所有や管理している土地の状況をこまめに確認して、不法投棄の初期に対策をすることが大切です。



4 廃棄物の野外焼却

近年、「近所での野外焼却によって迷惑している。」といった内容の相談が市に多数寄せられています。廃棄物の野外焼却は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で一部の例外を除き、原則禁止されています。違反した場合には罰則も設けられています。廃棄物は適正に処理し、野外焼却は行わないようにしてください。

また、市では、市民からの通報に基づき現地確認を行い、焼却行為が確認された際には行為者を指導しています。さらに、野外焼却禁止の看板を市内各所に設置し、野外焼却の禁止について啓発しています。



5 自然保護（特定外来生物対策）

(1) アライグマ対策

近年、野生化したアライグマによる農作物被害や人家に棲みつく等の生活環境被害が市内各所で多数発生しています。アライグマは、北米や中南米が原産で、ペットとして輸入され飼育されていたものが逃げたり、捨てられたりして野生化している状況です。

また、天敵がなく、雑食性で強い繁殖力をもっていることから、生息密度の高い地域では、在来の野生動物の生態系に悪影響が出ているのではないかと懸念されています。

このため、県では、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」に基づき、「埼玉県アライグマ防除実施計画」を定め、県内市町村や関係機関と連携を図りながら計画的な防除を実施しています。

アライグマは一見愛らしいですが、見かけと違い鋭い歯と爪を持っています。アライグマを見かけた場合は安易に近付いたり、手を出したりせず、市（環境課）へご連絡ください。市では市民からの通報により、被害を受けている方の敷地内（原則、屋外）へ箱わなを設置し、捕獲を行っています。しかし、住宅の天井裏等へ棲みついてしまった場合については、追い出し、侵入口の封鎖、消毒、天井の補修等が必要となるため、専門業者へ相談されることをお勧めいたします。

なお、本市でのアライグマの捕獲状況は表 3.30 のとおりです。

表 3.30 アライグマ捕獲状況

単位：頭

年度	平成 30	令和元	令和2	令和3	令和4
捕獲頭数	319	410	487	529	765

※ハクビシンやタヌキなどの捕獲について

ハクビシンやタヌキなどは、県が特定外来生物の防除実施計画を定めているアライグマや鳥獣保護管理法の例外とされているネズミ科の一部と異なり、原則捕獲をすることはできません。しかし、農作物や生活環境への被害が生じ、自衛策を行っても被害が生じている場合は、被害者等が市の許可を受けただうえで有害鳥獣として捕獲することができます。なお、市では、捕獲に係る許可申請の受付、審査を行っていますが、捕獲は行っていません。



アライグマ

(2) クビアカツヤカミキリ対策

クビアカツヤカミキリの成虫は、体長が4～5cm、クビ（胸部）が赤く、幼虫がサクラやウメ、モモ、スモモ等バラ科の樹木を加害することが知られており、平成30年1月に特定外来生物に指定されました。市内の樹木においても生息が確認されています。

クビアカツヤカミキリによる加害が進むことにより、樹木が枯れ、落枝、倒木などの発生や、果樹等への被害波及、生態系への影響が拡大することが懸念され、対策として早期発見、早期防除が重要となります。

クビアカツヤカミキリ（成虫）を見かけた場合は、速やかに捕殺のうえ、市（環境課）へご連絡ください。また、樹木からフラス（幼虫のフンと木屑が混ざったもの）が、かりんとう状に出ている場合、幼虫が潜んでいる可能性がありますので、樹木（作物）ごとに定められている薬剤を用法に従い使用することや、樹木を目の細かい防鳥ネットで包むなどの対策を行い、市（環境課）へご連絡ください。



クビアカツヤカミキリ
（成虫）



クビアカツヤカミキリの幼虫が排出するフラス（フンと木屑が混ざったもの）



[参考] クビアカツヤカミキリ駆除薬剤一覧 **対象植物：サクラ**

1) フラス排出孔に注入する薬剤

農薬名	使用時期	使用回数	使用法	対象
ロビンフッド	－	6回以内	樹幹・枝の食入孔にノズルを差し込み噴射	幼虫
アクセルフロアブル	－	6回以内	木くず排出孔を中心に薬液が滴るまで樹幹注入	幼虫
園芸用キンチョールE	－	－	食入部にノズルを差し込み、薬剤が食入部から流出するまで噴射	幼虫
マツグリーン液剤2	発生初期	－	食入孔に注入	幼虫
バイオセーフ	幼虫発生期	6回以内	木くず排出孔を中心に薬液が滴るまで樹幹注入	幼虫

2) 樹体に穴を開け注入する薬剤

農薬名	使用時期	使用回数	使用法	対象
アトラック液剤	幼虫発生前～ 幼虫発生期	3回以内	樹体に穴を開けて薬剤を注入	幼虫
ウッドスター	新葉展開後～ 落葉前	3回以内	樹体に穴を開けて薬剤を注入	幼虫

3) 幹やその分枝に巻き付ける農薬

農薬名	使用時期	使用回数	使用法	対象
パイオリサ<カミキリ>スリム	成虫発生初期	－	主幹又は主枝の分枝部分に巻き付ける	成虫

4) 樹体に散布する農薬

農薬名	使用時期	使用回数	使用法	対象
アクセルフロアブル	成虫発生直前～ 成虫発生期	6回以内	散布	成虫
マツグリーン液剤2	発生初期	5回以内	散布	成虫
モスピラン顆粒水溶剤	発生初期	5回以内	散布	成虫
日農モスピラン顆粒水溶剤	発生初期	5回以内	散布	成虫

※上表に挙げた薬剤は、令和元年 8 月現在、サクラに用いることが出来る薬剤です。

説明書に従い使用してください。

※サクラ以外の植物は、用いることが出来る薬剤、使用回数などが異なります。農薬販売事業者と相談の上、選定、使用してください。

◎クビアカツヤカミキリについて、最新情報は深谷市ホームページを参照してください
深谷市ホームページのサイト内検索にて、
「クビアカツヤカミキリ」 で **検索** してください。

第4章 環境保全行政の推進

第1節 深谷市地球温暖化対策実行計画

1 策定の目的

本市では地球温暖化の防止に取り組むため、平成10年10月に国が公布した「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、平成26年3月に、現行の「深谷市地球温暖化対策実行計画」を策定しました。本計画では、本市の事務・事業に関する温室効果ガスの排出量の現況を把握し、今後の温室効果ガスの削減目標を設定するとともに、具体的な取り組み項目に基づき、職員一人ひとりが率先して実行し、市民・事業者へ環境保全の自主的な取り組みを促すことを目指します。

2 計画の期間

深谷市地球温暖化対策実行計画の計画期間は、平成26年度を初年度とし、令和4年度までの9年間としています。また、平成24年度を基準年として削減目標を定めています。

3 対象とする温室効果ガス

対象とする温室効果ガスは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた物質の中で、市としてデータの収集が可能な二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の3種類としています。また、メタン及び一酸化二窒素については、非エネルギー由来による排出が大部分を占めているため削減目標からは除外し、エネルギー由来の二酸化炭素のみを削減目標の対象とします。

4 計画の対象範囲

深谷市及び深谷市教育委員会がエネルギーの使用の合理化等に関する法律（以下「省エネ法」という。）により届出を行う範囲（指定管理者管理施設を含む。）とします。

5 基準年（平成24年度）における温室効果ガス排出量

平成24年度における温室効果ガス排出量は、二酸化炭素換算で51,217.2tとなっています。内訳は、エネルギー由来排出量で18,365.2t（35.9%）、非エネルギー由来排出量で32,381.0t（63.2%）、公用車両で471.0t（0.9%）となっています。

6 削減目標

エネルギー由来の二酸化炭素を削減目標の対象として、平成24年度を基準年とし、令和4年度までに3%の削減を目指します。

表 4.1 項目別の削減目標量(令和4年度まで)

取り組み項目	個別目標	削減量 (t-CO ₂ /年)
公共施設におけるエネルギー使用量削減に向けた取り組みの実施（ソフト面の取り組み）	平成24年度比 0.3%削減	64.1
省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進（ハード面の取り組み）	平成24年度比 0.7%削減	117.6
公共施設等におけるエネルギー効率改善（ハード面の取り組み）	平成24年度比 2.0%削減	369.3
公共施設の緑化推進	—	—
合計	平成24年度比 3.0%削減	551.0

※ 取り組み項目の「公共施設の緑化推進」のうち、緑のカーテンに関する取り組みは、取り組み項目の「公共施設におけるエネルギー使用量削減に向けた取り組みの実施（ソフト面の取り組み）」の削減量に盛り込んでいます。

7 目標達成に向けた取り組み

（１）公共施設におけるエネルギー使用量削減に向けた取り組みの実施（ソフト面の取り組み）

各施設で行われている個別の省エネルギーの取り組みを持続的に実施していくためのツールとして、省エネ法に基づく「管理標準」を整備するなど、個々の施設にふさわしい省エネルギー化を図っていきます。

（２）省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進（ハード面の取り組み）

本市では、平成25年6月に「新エネルギーの導入及び利活用施策基本方針」を策定し、新エネルギーの積極的な導入を図ることとしています。

施設特性や財政的見地、費用対効果等を踏まえたうえで設備等の導入を検討し、可能な限り実施します。特に、費用対効果については、設備の導入により長期的にエネルギー使用量・経費削減量による効果が大きいと判断される場合において、積極的に導入を検討することとします。

（３）公共施設におけるエネルギー効率改善（ハード面の取り組み）

建物の新築時を公共施設におけるエネルギー効率改善を行う上で最も有効な機会ととらえ、断熱性能の向上や、より省エネルギー対策を行いやすい照明・空調システム等の採用を積極的に検討することとします。

（４）公共施設の緑化推進

平成22年に策定された「緑の基本計画」の着実な実施を目指すと同時に、住民との協力のもと、各施設で行われている身近な緑に関する取り組みを重要な地球温暖化対策の一環ととらえ、さらに推進・継続していきます。

8 計画の推進

計画を効率的かつ効果的に推進するため、深谷市環境マネジメントシステム(EMS)の組織、体制を活用して取り組みます。また、取り組み状況の点検・評価、見直しを行い、計画に基づく取り組み結果を毎年公表するものとします。

※「深谷市環境マネジメントシステム」(EMS)とは

深谷市役所における環境管理体制を確立し、エコオフィスや環境配慮推進、エネルギー使用管理、環境施策の進行管理などを実施するしくみ のことです。

9 令和4年度の温室効果ガス排出量

令和4年度の市の事務・事業におけるエネルギー由来の温室効果ガス排出量(二酸化炭素排出量換算値)は17,353.0で、基準年(平成24年:18,365.2t)比5.5%減でした。

表 4.2 エネルギー種別の使用量及び温室効果ガス排出量

項目	単位	エネルギー使用量			温室効果ガス排出量(t-CO ₂)		
		平成24年度 (基準年度)	令和4年度 (実績値)	比較増減 (%)	平成24年度 (基準年度)	令和4年度 (実績値)	比較増減 (%)
ガソリン	L	356.0	503.2	41.3	0.8	1.2	45.9
灯油	L	270,864.0	149,708.6	-44.7	674.5	372.8	-44.7
軽油	L	248.7	182.2	-26.7	0.7	0.5	-32.8
A重油	L	96,300.0	1,200.0	-98.8	261.0	3.3	-98.8
LPG	m ³	182,622.6	203,323.7	11.3	1,194.4	1,329.7	11.3
都市ガス	m ³	191,404.0	331,123.7	73.0	398.1	688.7	73.0
電気	kWh	34,267,907.0	30,665,432.0	-10.5	15,835.9	14,198.1	-10.3
		合計			18,365.2	16,594.2	-9.6

※各エネルギー使用量、温室効果ガス排出量は、集計時、端数処理を行っています。

※公用車でガソリン、軽油等の使用量・排出量は省エネ法の対象外であるため、本表に含みません。

※電気使用に係る温室効果ガス排出係数は、計画期間通して基準年度に温暖化対策法に基づく国への報告時に用いた(旧)東京電力の実排出係数である463 g-CO₂/kWhを用いて算出、比較することとしています。

◎深谷市地球温暖化対策実行計画の全文は、インターネットで閲覧できます。
深谷市ホームページのサイト内検索にて、「深谷市地球温暖化対策実行計画」で してください。



第2節 その他の取り組み

1 住宅用省エネ設備の普及・促進

本市では、住宅における新エネルギー及び省エネルギーの普及を促進し、地球温暖化対策を推進することを目的とした「深谷市住宅用省エネ設備設置費補助金交付要綱」を定め、補助金を交付することにより地球温暖化対策の推進を図っています。

なお、補助金交付要件は年度ごとに変わる可能性があるため、最新情報は、深谷市ホームページのサイト内検索にて「住宅用省エネ設備補助」で確認をお願いします。

表 4.3 住宅用省エネ設備設置費補助金交付状況

単位：件

	太陽光発電	エネファーム	太陽熱利用	地中熱利用	蓄電池	V2H	電気自動車等
令和2年度	104	6	5	0	86	2	0
令和3年度	110	8	10	0	91	2	1
令和4年度	102	2	4	0	109	2	0

※電気自動車等への補助は、令和2年度に創設しました。

2 啓発事業

本市では、家庭や事業所、市の公共施設等で行われている緑のカーテンの事例を集め、より幅広い実践につなげることを目的として、緑のカーテンコンテストを実施しています。

また、市民に対する環境への啓発事業として、環境エコ川柳コンテスト、環境ポスターコンテストを実施しています。環境エコ川柳コンテストでは、省エネルギー・地球温暖化対策・ごみ問題など多様な環境問題について市民に考えていただくことを目的として実施しています。環境ポスターコンテストは、市内の小学4年生及び中学2年生を対象に環境問題をテーマとしたポスターの募集を行い、入賞作品を活用して市全体への啓発を図っています。

表 4.4 緑のカーテンコンテスト実施状況

単位：件

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
家庭部門	39	31	88	61	43
団体部門	19	14	20	18	18
合計	58	45	108	79	61

表 4.5 環境エコ川柳コンテスト実施状況

単位：人

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般参加者	51	101	366	820	636
応募句数	93	158	599	1,236	916
小中学生	132	138	180	170	166
応募句数	139	165	234	226	219

表 4.6 環境ポスターコンテスト実施状況

単位：人

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加校 (小学校)	17	19	15	19	18
参加校 (中学校)	7	7	9	8	10
小学校部門	876	904	441	869	679
中学校部門	98	48	71	277	204
合計	974	952	512	1,146	883

◎環境に関するコンテストの情報は、インターネットで閲覧できます。

深谷市ホームページのサイト内検索にて、
「環境に関するコンテスト」 で してください。

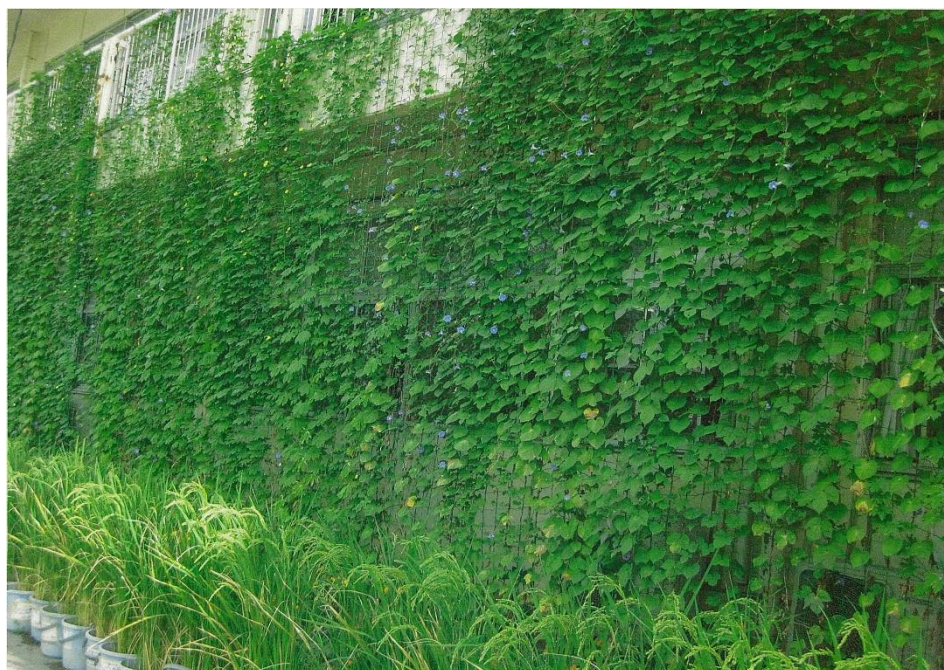


令和4年度緑のカーテンコンテスト（家庭部門）最優秀賞作品



河原田 藤也

令和4年度緑のカーテンコンテスト（団体部門）最優秀賞作品



市立幡羅小学校

令和4年度環境エコ川柳コンテスト（一般部門）優秀作品

＜特選＞	裏紙も メモ書きされて 生き返る (康永 京子)
＜準特選＞	ゴミ拾い 心もきれい 大掃除 紙パック みらいに向けて きりひらく (細川 陽愛) (美奈 小舎)

令和4年度環境エコ川柳コンテスト（小中学生部門）優秀作品

＜最優秀賞＞	ゴミのない 平和の世界 みてみたい (高田 心優)
＜優秀賞＞	廃棄物 プラス何かで 新製品 冷蔵庫 食材ゼロまで 使いきる あきばこも かいぞうすれば コレクション エアコンを 使う時だけ ルームシェア ゴミ拾い 未来のために がんばるぞ アルミかん つぶし集めて リサイクル かんきょうに やさしいせかい めぎそうね エコキャップ あつめてみんなを たすけよう あきカンに あなをあけると ちょきんばこ 温暖化 地球が暑く なっていく (井上 凜咲) (保泉 大陸) (角田 陸) (石川 心和) (武正 涼花) (金井 里緒) (あおちゃん) (三船 結翔) (藤野 姫花) (牧山 竜臣)

令和4年度の川柳コンテストは、夏季に募集しました。



▼小学生の部



常盤小学校 上原 颯真



榛沢小学校 篠崎 千弦

▼中学生の部



3 新エネルギーの導入

本市では、「深谷市環境基本計画」において、「エネルギーの有効利用」を基本方針の1つとして掲げており、使用エネルギー削減への取組推進、再生可能エネルギー等のクリーンエネルギー導入推進を基本施策に位置付けています。「深谷市総合計画」においても、行政分野別計画の中で、環境への負荷の低減と市民や事業者の環境意識の向上を掲げています。

また、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故や沿岸部の発電所の停止が、個人の生活や地域の産業にも影響を与えたことにより、新エネルギーへの市民の関心は高まっています。

地域には、太陽光・太陽熱、風力、小水力、バイオマスなど、小規模に分散したエネルギー資源が潜んでいます。本市においても、地域のポテンシャルを活かした新エネルギーを導入し、地産地消・低炭素型のエネルギー構造へ変換を図ることにより、地域における産業の活性化、住民自治や市民活動の推進、経費削減、自主財源の確保等を目指すことは、重要な課題です。

これらの状況を踏まえて、本市は、「新エネルギーの導入及び利活用施策基本方針」を策定し、本市の地域特性・ポテンシャルを踏まえた新エネルギーの検討・導入・活用についての基本となる考え方を定めています。特に日照時間が長いという地域特性に最も適している太陽光発電設備の導入については、積極的に検討することとしており、市（公営企業含む）が管理する公共施設で稼働中の設備は表 4.7 のとおりとなっています。

このうち、市内小・中学校2校においては、校舎、体育館等における屋根貸し太陽光発電事業を実施中です。また、深谷市下水道事業では、深谷市浄化センターに発電出力1,500kW（太陽光パネル6,336枚）の太陽光発電設備を設置し、平成26年10月から稼働し、発電した電力（令和3年度発電量実績約195万kWh）は全量を固定価格買取制度により売電し、収入を浄化センター運転経費に充てています。

今後も本市の地域特性や事業実施における費用対効果を十分検討しながら、新エネルギー施策を推進します。



深谷市浄化センター太陽光発電設備



本庁舎太陽光発電設備

表 4.7 公共施設に設置している太陽光発電設備 (令和5年3月現在供用開始済み施設)

施設名	運転開始	発電容量	備考
戸森市営住宅	H12年度	8.0kW	余剰分を売電
桜ヶ丘幼稚園	H15年度	10.0kW	余剰分を売電
豊里中学校	H15年度	15.0kW	余剰分を売電
藤沢公民館	H14年度	5.0kW	全量を館内で使用
深谷公民館	H17年度	5.0kW	全量を館内で使用
深谷市消防本部	H16年度	10.0kW	全量を庁内で使用
深丘園(火葬場)	H22年度	10.0kW	全量を館内で使用
総合体育館 (ビッグタートル)	H22年度	10.0kW	全量を館内で使用
川本保育園	H24年度	10.0kW	余剰分を売電
花園公民館	H25年度	10.0kW	全量を館内で使用
水道庁舎	H26年度	20.0kW	全量を庁内で使用
深谷市浄化センター	H26年度	1,500.0kW	大規模太陽光発電設備(メガソーラー) 全量を売電
常盤小学校 体育館	H26年度	41.6kW	深谷市市有施設屋根貸し太陽光発電事業
南中学校 本校舎	H26年度	38.4kW	深谷市市有施設屋根貸し太陽光発電事業
本田配水場	H27年度	20.0kW	全量を場内で使用
深谷小学校 体育館	H28年度	10.0kW	全量を売電
花園中学校 本校舎	H29年度	10.0kW	全量を学校内で使用
岡部公民館	R元年度	10.0kW	全量を施設内で使用
花園消防署川本分署	R元年度	10.0kW	全量を施設内で使用
深谷消防署藤沢分署	R元年度	10.0kW	全量を施設内で使用
深谷市役所 本庁舎	R2年度	160.0kW	余剰分を売電
深谷消防署岡部分署	R2年度	10.0kW	全量を施設内で使用
深谷消防署豊里分署	R2年度	10.0kW	全量を施設内で使用
深谷東幼稚園	R2年度	10.0kW	全量を施設内で使用

 : 屋根貸し太陽光発電事業実施施設

4 太陽光発電施設の設置に関するガイドライン

再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始後、再生可能エネルギーで発生した電力が高値で買い取られるようになり、年間日照時間が全国的に長い本市近辺では、太陽光発電所の立地が多くなりました。設置された太陽光発電所の一部では、雨水が隣地や道路へ流れ出るなど近隣環境への影響が見受けられる事例が発生しています。

そこで本市では、平成 30 年 12 月、発電事業者に着工前の届出書提出を義務付け、市民の安全や周辺環境への配慮を求める「太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」（以下、本項では「太陽光ガイドライン」といいます。）を施行しました。太陽光ガイドラインの概要は以下のとおりです。

[太陽光ガイドラインの概要]

- 対象施設
定格出力 10kW 以上の太陽光発電施設
ただし、建築物に該当するものは除く
- 対象地域
市内全域
- 手続き
発電施設の工事を着手する日の 30 日前までに、市長に関係書類を添付した届出書を提出（関係書類とは、住民説明の記録、計画区域の位置図、パネル配置図、関係機関との協議事項、太陽光発電の環境配慮ガイドラインチェックシート、その他必要な資料です）

令和 4 年度は、新設 13 件の届出がありました。

◎太陽光ガイドラインについて詳しくはインターネットで閲覧できます。
深谷市ホームページのサイト内検索にて、
「太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」で **検索** してください。
お願い：届出、お問い合わせの時は、太陽光ガイドラインの最新版をご確認ください。

5 地域新電力の取組

(1) エネルギーの地産地消と資金循環

「電気の地産地消」は、地域にあるエネルギー資源から発電された電力を地域内の使用者に使用してもらうことです。遠くで発電された電力を使うことに比べ送電時のエネルギーロスが少ないことや、地域内資金循環にも寄与することがメリットと言えます。

本市の場合、地域にあるエネルギー資源として日照時間が長いことから太陽光や太陽熱が挙げられます。

また、従来、電気料金は、市外の電力会社へ支払うことで、ほとんどが地域外へ流出していました。さらに、発電に使う燃料（原油、液化天然ガスなど）の代金として海外へも流出します。

電気を地産地消に変えることで、電気料金を地元の電力会社へ支払い、地元の発電事業者へ支払うことになり、地域内で回すお金を多くすることができます。

このような地域内資金循環が確立することにより、地域内の経済全体を活性化させることが期待できます。

(2) 地域新電力会社の設立と本市からの出資について

平成 30 年 4 月 3 日、エネルギーの地産地消、資金の域内循環や雇用の創出による地域の活性化、さらには、エネルギーの小売事業を『手段』とし、事業収益を地域に還元し、地域課題解決に貢献することを最大の『目的』とする自治体出資の地域新電力会社『ふかや e パワー株式会社（通称：ふっかちゃんでんき）』が設立されました。

本市は、ふかや e パワー（株）との間で平成 30 年 6 月 27 日に、官民協働で環境面やエネルギー政策面での取り組みや地域が抱える課題の解決を行っていくため、「地域新電力事業に関する協定」を取り交わし、平成 30 年 7 月 3 日に資本金を出資しました。

ふかや e パワー（株）は、平成 30 年 10 月 1 日の深谷市役所本庁舎への電力供給を皮切りに、令和 5 年 3 月 31 日現在、公共施設と民間事業所 255 件、一般家庭 188 件に電力供給行い、公共施設、民間事業所、一般家庭で発電された電力を 23 件購入しています。



出典：ふかや e パワー（株） ホームページ

◎ふかや e パワー（株）については、インターネット検索サイトにて、「ふっかちゃんでんき」で **検索** してください。

第5章 ごみの処理とリサイクル

第1節 ごみ処理の現状

1 はじめに

本市は、熊谷市、寄居町の2市1町で大里広域市町村圏組合を組織し、ごみの中間処理を共同で実施しています。

「燃やせるごみ」及び「粗大ごみ（可燃性）」は、通常、深谷地区は、「深谷清掃センター」又は「熊谷衛生センター」に、岡部地区は、「深谷清掃センター」に、川本地区及び花園地区は、「江南清掃センター」にそれぞれ搬入し焼却処理しています。また、焼却後に残る焼却灰や集塵灰については、そのほとんどをセメント資源化しています。

「燃やせないごみ」、「粗大ごみ（不燃性）」及び紙類を除く「資源物」は、大里広域クリーンセンターに搬入し、破碎処理及び資源化处理を行っています。この大里広域クリーンセンターの処理工程から排出されるごみ収集袋、廃プラスチックなどの可燃残さは、熊谷衛生センター、深谷清掃センター又は江南清掃センターに搬入し焼却処理しています。また、「資源物」のうち紙類は直接紙問屋に、「使用済小型家電」は認定事業者へ搬入し資源化处理を、「有害ごみ」は、北海道北見市の専門処理工場で処理をしています。

不燃残さ（シュレッダーダスト、陶磁器くず等）は埼玉県で管理運営する埼玉県環境整備センターの最終処分場や彩の国資源循環工場に運搬し、埋立処分等を行っています。

また、本市では、本章第2節のように市民団体による集団資源回収を実施し、資源の有効利用の促進を図っています。

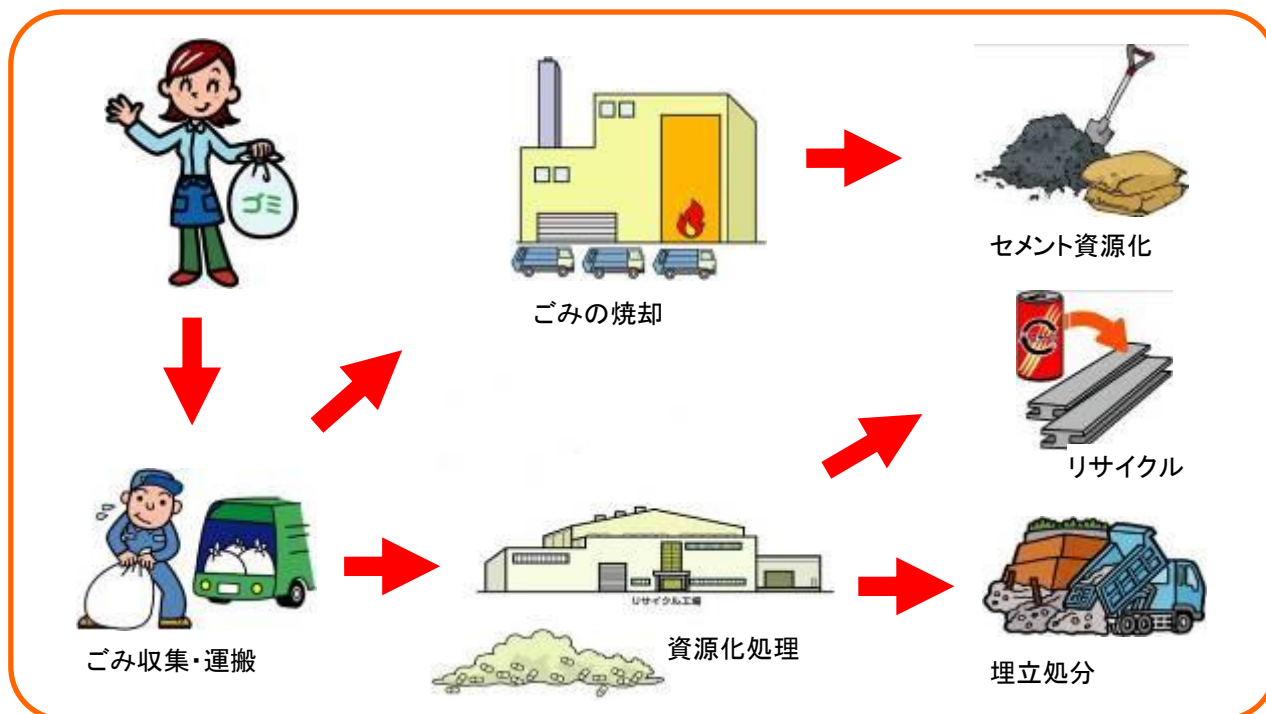
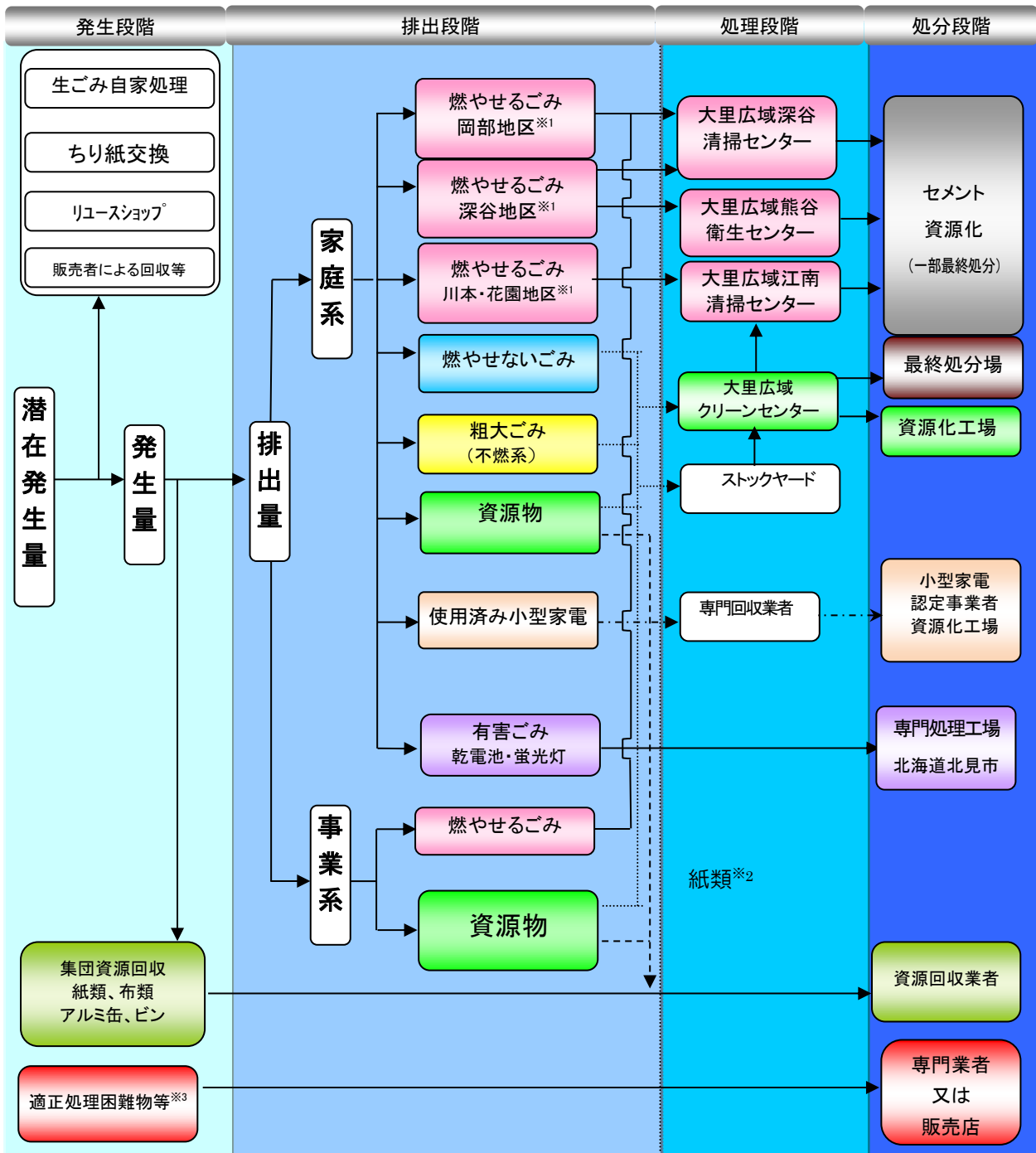


図 深谷市のごみ処理の体系図



※1 燃やせるごみは、通常時の搬入先を記載しました。施設修繕等で搬入先が変わることがあります。

※2 紙類は、新聞、雑誌、段ボール、紙パック、^{ざつがみ}雑紙の5種類をいいます。

※3 適正処理困難物等は、深谷市廃棄物の処理及び再利用に関する条例第13条・14条に基づき、市では収集処理しないごみのことをいいます。

主な収集処理しないごみとして、テレビ、冷蔵庫、エアコン、洗濯機、衣類乾燥機（家電5品目）、自動車等のバッテリー、タイヤ・ホイール、オートバイ、消火器、ガスボンベなどを指定しています。

2 ごみの分別及び収集回数

本市では合併直後に旧深谷市、旧岡部町、旧川本町及び旧花園町のそれぞれ合併前の分別方法・収集回数により実施していたごみ収集について、平成 19 年 4 月から市内統一し実施しています。

ただし、「燃やせないごみ」については、その受け入れ先である大里広域クリーンセンターの処理能力の調整により、深谷地区については毎月 2 回目の水曜日を除く水曜日、岡部・川本・花園地区については毎月 2 回目の金曜日を除く金曜日の収集となっています。表 5.1 に令和 4 年 4 月 1 日現在のごみの分別収集状況を示します。

ごみの詳しい分別方法は、深谷市ホームページのサイト内検索にて「ごみの分け方」で[検索](#)してください。

表 5.1 ごみの分別収集状況一覧

令和 4 年 4 月 1 日現在

項 目		収 集 日
家庭系	燃やせるごみ	月、火、水、金曜日
	粗大ごみ	火曜日
	燃やせないごみ	深谷地区：水曜日（毎月 2 回目の水曜日は除く） 岡部・川本・花園地区：金曜日（毎月 2 回目の金曜日は除く）
	使用済小型家電 （資源物）	深谷地区：毎月 2 回目の水曜日 岡部・川本・花園地区：毎月 2 回目の金曜日
	資源物（かん類、びん類、ペットボトル、新聞、雑誌、段ボール、紙パック、雑紙）	木曜日
	有害ごみ	毎月 3 回目の金曜日

県内市町村のごみ・資源物等の収集回数は表 5.2 のとおりです。

表 5.2 県内市町村のごみ・資源物等の収集回数（令和 3 年度）

単位：回／月

区 分		無し	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回以上	不定期	合計
燃やせるごみ （回／週）		2	0	56	3	2	0	0	63
燃やせないごみ		2	21	27	2	10	1	0	63
粗大ごみ		0	10	7	1	5	6	34	63
資源物	かん類	3	9	37	2	11	1	0	63
	びん類	2	10	37	3	11	0	0	63
	ペットボトル	1	7	41	1	13	0	0	63
	紙 類	5	8	38	1	10	1	0	63

（環境省廃棄物処理技術情報 一般廃棄物処理実態調査結果から）

3 ごみの収集方式

本市では、家庭系のごみはステーション方式による収集を実施しています。令和4年度末の市内全体のごみ収集所の数は一般ごみ収集所が2,901箇所、有害ごみ収集所が310箇所となっています。収集区域ごとの箇所数は、表5.3のとおりです。

家庭系のごみ収集は、すべて市が委託した業者によって収集しています。また、ごみ収集所の管理については、「深谷市廃棄物の処理及び再利用に関する条例」において利用者の責務として定め、清掃や維持管理等を行っています。

事業系一般廃棄物は、直接搬入又は一般廃棄物収集運搬業の許可を有する業者へ委託することになっていますが、少量（10kg未満）、かつ、ごみ収集所の維持管理に参加できる地元商店等についてはごみ収集所への搬出を認めています。

特に事業系ごみについては、同じ物が一般家庭から排出されれば一般廃棄物で市が収集できますが、事業活動に伴い排出されれば産業廃棄物となり収集できなくなる場合があることから排出事業者への啓発に努めています。

表 5.3 ごみ収集所の状況

単位: 箇所

収 集 区 域 名		一般ごみ収集所数	有害ごみ収集所数
深谷地区	A 区域	425	35
	B 区域	437	50
	C 区域	457	53
	D 区域	318	21
	E 区域	316	22
	F 区域	373	22
岡部地区	岡部A区域	148	14
	岡部B区域	90	11
川本地区	川本北区域	131	23
	川本南区域	53	17
花園地区	花園区域	153	42
合 計		2,901	310

令和5年3月31日現在



ごみ収集車

4 ごみの排出量

令和4年度のごみの排出量は、表5.4のとおりです。ここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

表 5.4 ごみの排出状況

単位: 特記なきものは t

項 目			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
計画区域内人口(人)			143, 512	143, 097	142, 556	142, 003	141, 343		
ごみ排出量	家庭系	燃やせるごみ	35, 036	35, 468	37, 014	35, 574	35, 922		
		粗大ごみ	545	550	616	514	433		
		燃やせないごみ	1, 517	1, 488	1, 639	1, 344	1, 090		
		資源物	使用済小型家電	296	332	402	298	259	
			缶類	324	317	361	342	318	
			ビン類	612	610	627	625	625	
			ペットボトル	509	506	530	503	487	
			紙類	合計	1, 917	1, 991	2, 862	2, 687	2, 431
				新聞	602	594	942	889	731
				雑誌	467	512	706	597	526
	段ボール	804		838	1, 155	1, 151	1, 128		
	紙パック	18	18	20	18	16			
	雑紙	26	29	39	32	30			
	有害ごみ	42	42	42	40	53			
	家庭系ごみ 小計		40, 798	41, 304	44, 093	41, 927	41, 618		
	事業系	燃やせるごみ	13, 749	12, 872	10, 818	10, 937	10, 162		
		資源物等	87	107	68	65	34		
		事業系ごみ 小計	13, 836	12, 979	10, 886	11, 002	10, 196		
家庭系・事業系ごみ 合計		54, 634	54, 283	54, 979	52, 929	51, 814			
集団資源回収量		3, 226	2, 839	1, 445	1, 809	1, 830			
ごみ排出量 合計		57, 860	57, 122	56, 424	54, 738	53, 644			
1人1日当りのごみ排出量 (集団資源回収を除く) (g/日)		1, 043	1, 039	1, 057	1, 021	1, 004			
1人1日当りのごみ排出量 (g/日)		1, 105	1, 094	1, 084	1, 056	1, 040			

※ 事業系ごみには、直接搬入ごみ・資源物を含めて調整してあります。また、紙類の内、直接搬入された家庭の新聞・雑誌等の混合紙類については雑誌として整理してあります。

※ 人口は、各年度末人口として翌年度の4月1日現在人口(外国人登録者を含む)を使用しています。
各数値は、表示単位未満の端数処理のため、合計・計算が合わない場合があります。

5 ごみ処理形態別の経費

ごみ収集・処理・処分に係る経費の推移は表 5.5 のとおりです。

令和4年度決算見込みにおける、ごみ処理費の一般会計に占める割合は、3.23%でした。

表 5.5 廃棄物処理に係る経費(合計)

単位：特記なきものは 千円

年度 項目	平成 30	令和元	令和2	令和3	令和4
一般会計決算額	47,826,845	54,877,324	69,783,971	54,528,635	58,841,150
ごみ処理費(合計)	1,605,240	1,543,617	1,708,619	1,794,662	1,899,627
人件費	65,561	62,764	79,439	75,129	61,486
収集運搬費	410,568	418,964	440,767	495,956	549,001
最終処分費	4,466	4,932	6,450	6,677	6,913
組合分担金	1,107,703	1,040,090	1,164,135	1,186,810	1,257,063
その他	16,942	16,867	17,828	30,090	25,164
当該年度ごみ量(t)	54,634	54,284	54,979	52,929	51,814
処理単価(千円/t)	29.4	28.4	31.1	33.9	36.7
会計比率(%)	3.36	2.81	2.45	3.29	3.23

※ 処理単価の算出において、リサイクル活動推進奨励金は除いてあります。



6 中間処理の状況

(1) 可燃性ごみの中間処理

本市における燃やせるごみ・可燃性粗大ごみ等の可燃性ごみは、大里広域熊谷衛生センター、深谷清掃センター及び江南清掃センターの各焼却施設で処理しています。各施設の概要は表 5.6 のとおりです。また、深谷市内に設置されている、深谷清掃センターにおける大里広域市町村圏組合が自主測定し、市に報告した排気ガス中のダイオキシン類濃度については、表 5.7 のとおりです。

表 5.6 可燃性ごみ処理施設

施設名	稼動開始	施設規模	所在地
熊谷衛生センター 第一工場	昭和55年 4月	140 t/日 70 t/24h×2 基	熊谷市 西別府 583 番地1
熊谷衛生センター 第二工場	平成元年 9月	180 t/日 90 t/24h×2 基	
深谷清掃センター	平成4年 4月	120 t/日 60 t/24h×2 基	深谷市 榎合 750 番地
江南清掃センター	昭和54年12月	100 t/日 50 t/24h×2 基	熊谷市 千代 9 番地



深谷清掃センター

表 5.7 深谷清掃センターダイオキシン類分析結果

測定年月	令和4年5月	令和4年8月	令和4年11月	令和5年2月	排出基準
1号炉(ng-TEQ/Nm ³)	0.00640	0.00260	0.00270	0.00032	5
2号炉(ng-TEQ/Nm ³)	0.00150	0.00250	0.00074	0.00022	5

（２）燃やせないごみ及び資源物の中間処理

燃やせないごみ及び資源物のうち、かん類・びん類・ペットボトルは大里広域クリーンセンターへ搬入し処理しています。施設の概要は表 5.8 のとおりです。なお、紙類については直接紙問屋に搬入しリサイクルされています。

表 5.8 不燃ごみ処理施設

施 設 名	稼動開始	施設規模	所 在 地
大里広域 クリーンセンター	昭和 58 年 4 月	60 t/日	熊谷市 大麻生 200 番地 2
（空缶プレス）	平成 7 年 5 月	15 t/5h	
ペットボトル 減容化施設	平成 12 年 4 月	4 t/5h 400 kg/h×2 基	



大里広域クリーンセンター

7 最終処分

（１）焼却残さの処理

令和４年度の各処理センターにおける深谷市からの可燃性ごみの受入量及び焼却残さ（焼却灰、集塵灰、ガラ）の発生量は表 5.9 のとおりです。また、この焼却残さは、エコセメント原料として再生利用しています。

表 5.9 令和4年度 エコセメント化された焼却残さの量

単位：特記なきものはt

施 設 名 称		熊 谷 衛生センター	深 谷 清掃センター	江 南 清掃センター
搬入先	収集ごみ	16,079	11,993	4,572
	事業系ごみ	0	10,162	1
	その他	197	2,921	160
	合 計	16,276	25,076	4,733
a)各施設全搬入量に対する深谷市からの搬入量の割合(%)		22.85	94.71	19.91
焼却残さ	b)焼却残さの発生量	8,398	2,978	2,945
	深谷市分の焼却残さ量 a)×b)/100	1,919	2,820	586
処理費用	c)焼却残さ処理費(千円)	287,576	115,276	101,152
	深谷市分の焼却残さ処理費 a)×c)/100(千円)	65,711	109,177	20,139

※ 表中の焼却残さ量には、焼却灰、煤塵、ガラを含みます。

(2) 不燃残さの処分

燃やせないごみ及び資源物の処理を行っている大里広域クリーンセンターから排出される不燃残さ（シュレッダーダスト、陶磁器くず等）は、埼玉県環境整備センター（最終処分場）、彩の国資源循環工場及び専門の処理業者に処分を委託しています。その処分の内訳は表 5.10 のとおりです。

表 5.10 令和4年度 大里広域クリーンセンターの処理状況

単位:t

項 目	大 里 広 域 全 体	う ち 深 谷 市 分
搬 入 量	7,874	3,232
埋立(埼玉県環境整備センター)	2,321	953
資 源 循 環 工 場 処 理	1,161	477
焼却処理(収集袋、プラスチック等)	770	316
処 理 不 適 物 (専 門 処 理 会 社)	83	34
有 価 物 回 収 量	4,146	1,702

※ 搬入量と処理量に差異が生ずるのは水分、施設内保管等によるものです。

第2節 ごみの減量とリサイクルの推進

1 集団資源回収の実施

本市では、ごみの減量化と資源の再利用を促進するために、市民の日常生活から排出される廃棄物の中から再資源化できる紙類（新聞紙・雑誌・段ボール・紙パック・雑がみ・シュレッダーごみ）、布類、びん類、金属類（アルミ缶・スチール缶・スプレー缶）、プラスチック類（ペットボトル・ペットボトルキャップ）を集団で回収する団体に対し、リサイクル活動推進奨励金を交付しています。奨励金交付対象団体は、市内の営利を目的としない団体として、現在、小中学校のPTA、自治会、子供会等が主に登録されています。

奨励金交付登録団体数は表 5.11 のとおり、回収実績は表 5.12 のとおりです。

表 5.11 リサイクル活動推進奨励金交付登録団体

単位：団体

年度	自治会	P T A				児童・生徒会	子供会	その他	合計	回収業者
		保育園	幼稚園	小学校	中学校					
令和 2	38	19	7	21	12	7	123	45	272	17
令和 3	39	19	7	21	12	7	124	45	274	11
令和 4	39	19	7	21	12	7	124	46	275	11

各年度末現在

表 5.12 リサイクル活動回収実績

単位：特記なきものは t

年 度	回 収 量 計	内 訳										奨 励 金 単 価 (円/kg)	奨 励 金 交 付 額 (円)
		紙 類						布 類	び ん 類	金 属 類	プ ラ ス チ ッ ク 類		
		新 聞	雑 誌	段 ボ ール	紙 パ ッ ク	雑 が み	シ ュ レ ッ ダ ー ご み						
令和 2	1,445	688	253	462	5			6	1	30	—	3	4,334,496
令和 3	1,809	890	299	567	6	1		8	1	36	1	3	5,427,915
令和 4	1,830	904	287	584	7	1	1	6	1	36	3	3	5,490,069

“ごみの減量とリサイクル”のキーワード

『3R』

- (1) まず、ごみになる物を減らす 「リデュース」
 - (2) 次に、使えるものを再利用する 「リユース」
 - (3) 最後に、資源化や熱利用 「リサイクル」
- 上から順番に取り組むことが大切です。



2 ごみ収集所容器新設等費用補助金

ごみ収集所につきましては、地域の状況により動物による被害防止やごみの飛散を防ぐため収集所に容器を設置し、自治会や地域住民の皆様で管理いただいております。

本市では、収集所の容器については、以下の交付条件に該当した場合に容器新設等費用補助金を交付しています。

- 交付対象 : 自治会
- 交付条件 : 民有地が確保され、おおむね10世帯以上が利用できること。
交通安全上支障がない場所で、4tのごみ収集車が通行可能な道路に面した民有地に設置していること。
開発等により事業者が設置するものを除く。
- 補助金額等 : 新設等費用の2分の1以内で、上限3万円、修繕の場合は1万円。



第6章 し尿・浄化槽汚泥の処理

第1節 し尿・浄化槽汚泥処理の現状

1 し尿・浄化槽汚泥の処理状況

し尿・浄化槽汚泥は、旧深谷市及び旧岡部町の区域については合併前の旧深谷市及び旧岡部町で組織された深谷市・岡部町共同事務組合で、また、旧川本町及び旧花園町の区域については寄居地区衛生組合でそれぞれ処理を行っていました。

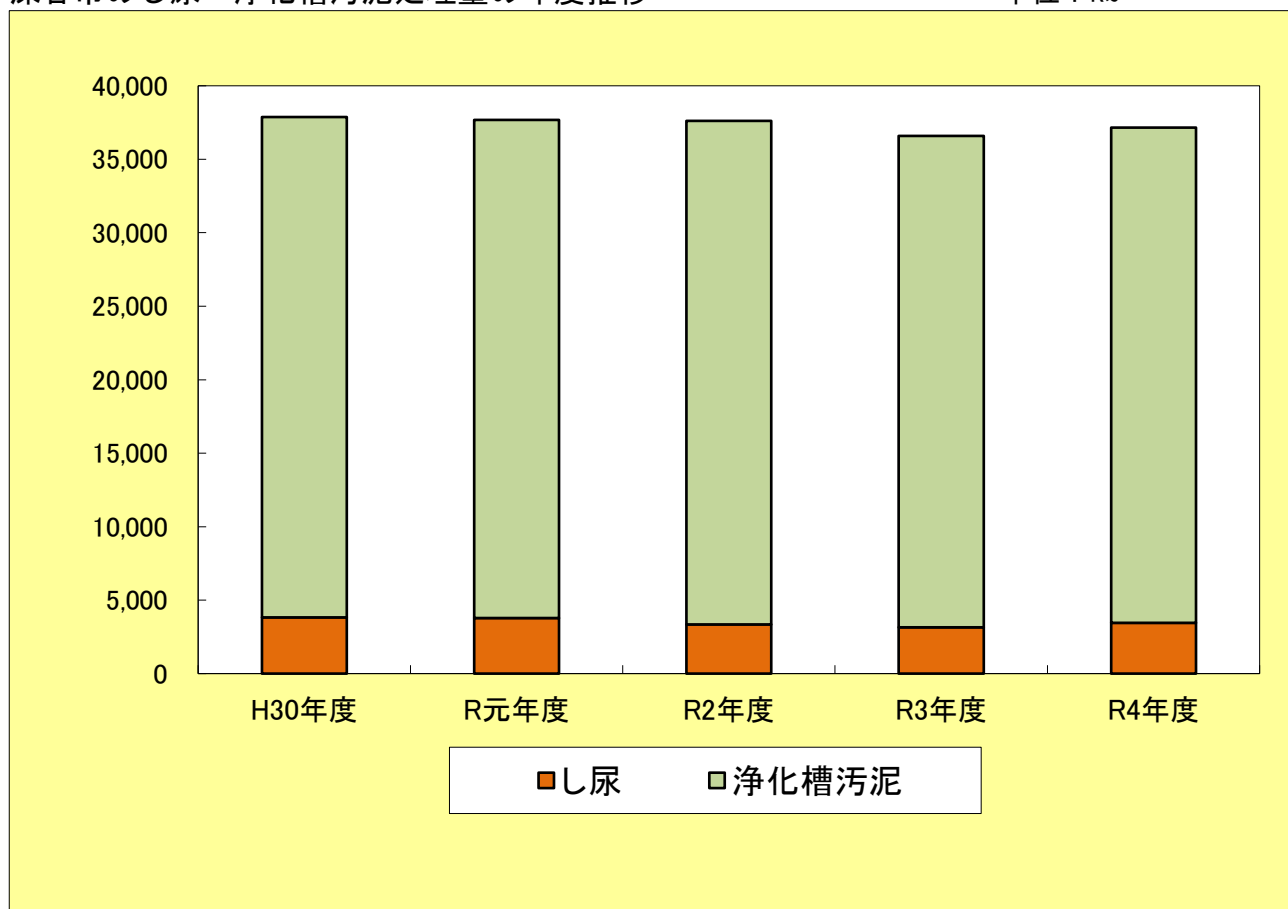
平成18年1月1日の合併に伴い、深谷市・岡部町共同事務組合で管理運営していたし尿処理場は「深谷市衛生センター」として引き続き旧深谷市及び旧岡部町の区域のし尿・浄化槽汚泥の処理を、旧川本町及び旧花園町の区域の処理については、寄居地区衛生組合の解散に伴い、寄居町に事務委託することにより処理していました。

しかし、深谷市衛生センターの老朽化が進行したため、施設の再整備事業を実施し、平成28年4月からは旧川本町及び旧花園町分を含め市内全域のし尿・浄化槽汚泥の処理を行っています。

令和4年度のし尿・浄化槽汚泥の処理量は、し尿が2,852kℓ、浄化槽汚泥が33,693kℓ、合わせて36,545kℓとなっています。処理量の推移については、公共下水道などの普及もありますが、ほぼ横ばい傾向にあります。なお、合併処理浄化槽の普及により、浄化槽汚泥の割合は増加するものと推測されます。

深谷市のし尿・浄化槽汚泥処理量の年度推移

単位：kℓ





深谷市衛生センター(平成28年4月供用開始)

ゼロカーボンシティふかや



2050年CO₂排出量実質ゼロ

令和4年度版 深谷市の環境

令和5年11月

編集・発行 深谷市 環境水道部 環境課